

第2次御前崎市総合計画

令和5年度(2023) 施策評価シート

令和6年(2024) 8月



～子どもたちの 夢と希望があふれるまち 御前崎～

目 次

第2次御前崎市総合計画施策評価シート

(1) 美しい自然を次世代へ引継ぐ安全・安心なまち【くらし環境】	・ ・	1
(2) 市民協働による居ごちの良いまち【都市基盤】	・ ・ ・ ・ ・	13
(3) すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち【健康福祉】	・	19
(4) 働く場所とにぎわいがたくさんあるまち【経済産業】	・ ・ ・ ・ ・	29
(5) 郷土を愛し未来を創る人づくり 【教育文化】	・ ・ ・ ・ ・	35
(6) 市民とともに経営する自律したまち【経営管理】	・ ・ ・ ・ ・	46

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	1	豊かな自然環境の保全
施策	1	スマートエネルギーの推進
主管課	エネルギー政策課	
責任者	石川 勝俊	



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地産地消型の再生可能エネルギーの導入促進	新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金は、ニーズの高い事業となっているが、再エネ導入について市民及び事業者の意識を醸成し、取り組みを促進する必要がある。	新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金交付に加え、市民向け及び事業者向けに新エネ・省エネ理解促進のためのセミナーを組み合わせることで、再生可能エネルギーの導入促進を図る。
2 省エネルギー・節電の取り組み促進	グリーン転換促進事業として、省エネ診断補助金及び省エネ設備導入補助金を事業者に対して交付することで、事業者の省エネへの取り組みを促進することができたが、幅広く取り組みを促す必要がある。	専門家とのつながりを生かし、引き続き省エネ改善策や省エネ化へのアドバイスを行ってもらうことで、中小企業者等の課題の見える化及び省エネ化に向けた取り組みを促進する。
3 エネルギー教育・学習機会の充実	小学生へのエネルギー教育を継続して実施するとともに、エネルギーのまちポータルサイトを構築したので、本サイトの活用を促し、エネルギー政策に対する理解促進、エネルギーに関する正しい知識の普及を図る必要がある。	エネルギーポータルサイトの活用について、市民に幅広く周知するとともに、タイムリーな情報更新を行い、エネルギーのまちとしての魅力を広く発信する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
再生可能エネルギー導入量	kw	目標		89,000	104,000	119,000	134,000	150,000	56.6%
		実績	74,000	81,204	83,629	84,836			
家庭で省エネルギーの取り組みを行っている人の割合	%	目標	70	72.00	74.00	76.00	78.00	80	94.9%
		実績	—	76.5	78.3	75.9			
小・中学校における出前講座の実施回数	回/年	目標		3	3	3	3	3	100.0%
		実績	—	2	3	3			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	地産地消型のエネルギーの導入として、再エネ設備導入補助金の交付を行ったり、令和5年度～8年度にかけて市役所周辺5施設による電力スマート利用化システムを構築している。また節電の促進やエネルギー教育については、学校への出前事業や省エネセミナーを実施している。
		課題	電力スマート利用化システムの構築は、国庫補助100%の事業で実施しているため、事業期間が国の予算等に左右される可能性がある。また、設備導入補助金が市の財政状況上どこまで継続できるかわからないため、別の取り組みも検討する必要がある。出前授業を充実させるため、今後教員に対し、GXの重要性を理解していただく取り組みが必要と考える。
	今後の施策展開		令和3年度に策定したエネルギービジョン中長期計画により、市民・事業者・行政のそれぞれが「エネルギーのまち」の実現に向けた取組を進めていく。また、エネルギー教育や学習機会を充実させるとともに、再生可能エネルギーの導入を加速させる新たな取り組みを検討する。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	1	豊かな自然環境の保全
施策	2	自然環境の保全と環境学習の推進
主管課	環境課	責任者 澤入 厚志

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 自然環境の保全	ボランティア団体が海岸清掃活動を実施した際に利用できるように、建設課や商工観光課、社会教育課において産廃回収ボックスを設置しているが、補助事業による設置となる関係で設置できない期間がある。	海岸を所管している静岡県や事業所と連携し補助事業として産廃回収ボックスを設置できない期間の対応を依頼するなど、ボランティア団体が活動しやすい環境づくりを進める。
2 環境学習の推進	市内小学校に対して、「アース・キッズチャレンジ事業」を実施しているが、各学校で取り入れるプログラムが異なるため、統一した同レベルの学習環境が提供できていない。	全ての小学校が統一したプログラムで環境学習ができるように、市独自の環境学習の場の提供を進める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
ボランティア活動への参加意識	%	目標		35.2	36.4	37.6	38.8	40.0	68.8%
		実績	34.0	29.0	29.6	27.50			
CO ₂ 排出削減へ向けた環境への配慮の取り組み割合	%	目標		30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	50.4%
		実績	—	26.1	26.3	25.2			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 町内会やボランティア団体、また公共施設や公共用地の管理者と連携し、ごみゼロ運動や清掃活動に取り組むと共に、引き続き清掃活動を実施しやすい体制を構築し環境保全に努めている。また、ごみの分別を周知徹底するとともに、海洋プラスチックごみ防止6R運動の周知を行っている。
	課題	引き続き市民のごみ出しに対するモラルの低下やポイ捨てなど不法投棄を食い止める必要がある。また、市内の子供たちにCO ₂ 排出削減の取り組みについて、統一した環境学習プログラムの提供について検討していく必要がある。
	今後の施策展開	市内全校の小学4年生に市独自の環境出前講座や市民向けのコンポストの体験型講座を開催し意識啓発を図っている。なお、学んだことを市民が環境活動として実践しやすくするために、行政として支援できる部分を検証していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価 3

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	2	快適な生活環境の整備
施策	1	住みよい環境衛生の整備
主管課	環境課	
責任者	澤入 厚志	

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 ごみの適正処理と再資源化の徹底	市民一人ひとりがごみの削減への意識の高揚を目指し、分別・リサイクルに取り組んでもらう必要がある。	引き続き市の公式ライン、5374(ごみなし).jpなどのSNSを利用した案内の周知や環境出前講座によりごみ分別について理解度を上げる。また、外国籍の方を雇用している事業所に協力していただき分別ルールについて周知していく。
2 公害防止対策の強化	悪臭の苦情に対して、該当の事業所へ対策等を求めているが、事業所の設備投資が必要になるため根本的な解決には時間を要する。また、被害者と事業所の苦情に対する思いに差異があるように感じる。	該当の事業所からの悪臭被害を受けている人が町内会などを通じ、自ら事業所へ改善を求めるなど、今までと違った試みが必要である。
3 飼い犬、飼い猫の適正飼育の推進	小笠獣医師会の会員の減少により狂犬病の集団接種会場の確保が難しくなっている。	小笠獣医師会に所属していない医師へ個別に依頼するなど、集団接種会場の確保について検討する。
4 火葬場の広域的な運営の推進	広域的な運営に向けて近隣市との協議、調整が必要である。	牧之原市と吉田町と広域的な火葬場の建設、運営に向けて推進していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
市民1人当たりのゴミの排出量	g/人・日	目標		916	900	883	867	850	94.5%
		実績	933	911	896	-			
5374(ごみなし).jp 御前崎市版のホームページアクセス数	件/年	目標		3,000	6,750	10,500	14,250	18,000	2.3%
		実績	-	2,265	5,509	413			
ごみの出し方動画の視聴回数	件/年	目標		500	500	500	500	500	24.2%
		実績	-	185	157	121			
狂犬病の予防接種率	%	目標		71.8	75.1	78.4	81.7	85.0	79.6%
		実績	68.5	71.1	70.1	67.7			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の 進捗 状況	説明 課題
		ごみの適正処理について市民向けの環境出前講座や公式ライン、5374(ごみなし)アプリにより周知を図っている。公害防止対策は町内会や住民と連携し悪臭事業所へ改善指導を行っている。飼い犬や飼い猫の適正飼育は市動物保護協会と連携し予防接種率の向上や多頭飼いの防止指導に努める。火葬場については関係市町との協議を進め広域運営の調整を行っている。
	今後の 施策 展開	ごみの適正処理は、特に転入者や外国人など市内在住歴が短い方へ環境出前講座の開催によるごみの出し方に対するマナーの向上を図る。また、広報誌、SNSなどを通じてごみの削減などの周知をする。動物の適正飼育は、市動物保護協会や県動物管理指導センターと連携し周知をする。公害防止については、市民、企業、行政が一体となって取り組めるように課題を情報共有していく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合 評価	3
----------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	2	快適な生活環境の整備
施策	2	きれいな水を守る生活環境の整備
主管課	上下水道課	責任者 松下 祐司



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 生活排水による水質汚濁防止対策の推進	下水道（公共下水道・農業集落排水）と合併処理浄化槽の普及は、生活排水による河川や海域の水質汚濁防止につながるものであり、引き続き推進していく必要がある。	広報や個別対応を通して、下水道への接続や合併処理浄化槽への転換を促進していく。
2 下水道事業健全化の促進	将来にわたり安定した事業運営を行っていくため、下水道使用料の適正化が必要である。	令和5年度に料金改定を実施した。今後も事業健全化のため、計画的な事業運営を行うとともに料金の見直しを行う。また、市民の理解を得るために、様々な方法での広報に努める。
3 自然災害に強い下水道施設の整備	総合地震対策計画に基づき耐震化を進めているが、財政状況により当初計画から先延ばしとなっている事業がある。	総合地震対策計画に基づき優先順位をつけ計画的に整備を進めていく。
4 下水道施設の整備と長寿命化整備	ストックマネジメント計画に基づき施設の長寿命化を進めているが、財政状況により当初計画から先延ばしとなっている事業がある。	ストックマネジメント計画に基づき優先順位をつけ計画的に整備を進めていく。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
污水处理人口普及率	%	目標		87.0	89.0	91.0	93.0	94.4	92.8%
下水道と合併処理浄化槽の普及率		実績	84.8	87.0	87.9	87.6			
污水处理費にかかる費用を下水道使用料で賄っている割合	%	目標		33.0	33.0	50.0	50.0	65.7	67.7%
		実績	34.7	36.7	35.1	44.5			
下水道施設の耐震化率	%	目標		36.6	43.3	43.3	43.3	43.3	100.0%
対象施設に対する耐震化済施設の割合		実績	30.0	36.6	36.6	91.3			
ストックマネジメント計画に基づく設備の長寿命化率	%	目標		64.1	64.1	64.1	73.0	100.0	64.1%
対象施設に対する長寿命化対策済施設の割合		実績	5.1	64.1	64.1	64.1			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 令和元年度に公営企業会計に移行し、財政状況の明確化・透明性の向上が図られている。令和5年度に実施した下水道施設の耐震診断の結果、既存施設の耐震性が確認されたことから昨年度と比較して耐震化率が向上した。 設備の長寿命化について、ストックマネジメント計画に基づき整備を進めている。
	課題	独立採算の原則に則った企業経営に留意する必要がある、コスト削減を図るなど健全な経営を行っていく必要がある。
	今後の施策展開	今後も下水道料金の改定を計画的に実施し健全な経営を維持する。また、ストックマネジメント計画に基づき効率的な施設更新を行っていくことで、将来を見据えた時代や環境の変化に対応できるよう業務を進め、引き続き快適な生活環境の整備に努める。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	2	快適な生活環境の整備		
施策	3	安心・安全な水道水の提供		
主管課	上下水道課		責任者	松下 祐司

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 安定供給と管理体制の充実	本市は自己水源がなく大井川広域水道企業団、企業局榛南水道からの受水に頼っている。	供給元である静岡県大井川広域水道企業団、企業局榛南水道と協議及び連絡を密にし、問題の早期発見及び早期対応に努める。
2 水道事業健全化の促進	将来にわたり、安定した事業運営を行っていくために水道料金の適正化が必要である。	3段階にわたる料金改定のうち、第一段階の改定を令和5年度から実施した。今後も段階的な改定を実施するにあたり、料金改定の必要性について市民の理解を得るための広報に努める。
3 水道施設の維持管理および耐震化の推進	事業費の確保、技術職員の育成	事業費適正使用のため、優先すべき事業の精査を実施。 課内での勉強会の実施。 (一財)日本水道協会主催の研修への参加に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
濁水発生件数	件/年	目標		7	6	6	5	5	100.0%
		実績	8	1	0	2			
給水にかかる費用を水道料金で賄っている割合	%	目標		75.0	77.5	80.0	82.5	85.0	87.3%
		実績	72.5	69.1	67.7	74.2			
管路の耐震化率	%	目標		22.3	22.5	22.8	23.1	23.3	98.3%
		実績	21.8	22.3	22.5	22.9			
水道施設の耐震化実施箇所数	箇所	目標		0	0	0	2	8/9	0.0%
		実績	6/9	0	0	0			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	水質について適切な管理を行っており、検査値は常に基準値の範囲内に収まっている。健全な経営を持続していくため、料金改定を含めた事業の健全化を進めている。令和5年度に管路耐震化計画の再検討を実施し、現状の課題を踏まえた修正を行った。
	課題		人口減少や節制型家庭用機器の普及等により料金収入の増加が見込みにくい中、水道施設の老朽化や耐震化に伴い更新需要が増大していくことから、水道施設及び財政の健全性を確保し、時代や環境の変化に的確に対応しつつ安全・安心な水道水の安定供給を持続していく必要がある。
	今後の施策展開		「将来もあり続ける水道」「健康で安心な暮らしを支える水道」「災害に負けない水道」の3つの観点から、アセットマネジメント計画に基づく適切な資産管理や、水道料金の改定を計画的に実施し健全な経営を維持していくことで、将来を見据えた時代や環境の変化に対応できるように業務を進める。

【施策の進捗状況・評価】

- 5. 施策目標を十分達成している
- 4. 概ね施策目標を達成している
- 3. どちらともいえない
- 2. やや施策目標に達していない
- 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	2	快適な生活環境の整備
施策	4	多くの人が利用しやすい利便性の高い公共交通の確保
主管課	企画政策課 責任者 齊藤 誠	

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築 【総合戦略:4-(5)-①】	自主運行バスは、時間帯によって利用にばらつきがあるため、減便などの検討が必要である。また、地域協働バスは、運転手の高齢化に伴い、運転技術の維持・向上が課題となっている。	利用状況の実態を把握し、最適なバスダイヤへの見直しを実施していく。また、地域協働バスは運転手に対する安全運転講習を継続していく。
2 新たなモビリティサービスの実現 【総合戦略:4-(5)-①】	市単独での実現は実証実験も含めて人材やコスト面も含めてハードルが高く、他の自治体での取組事例を研究していく必要がある。	全国での事例など情報収集に努め、県等で実施する実証実験に参加し、本市での活用について検討していく。
3 近隣市との連携強化による広域運行の推進	公共交通における諸課題は近隣市でも同じであるため、引き続き情報共有と課題解決に向け協議していく必要がある。	課題解決に向け定期的な協議(打合せ)を実施していくとともに、利用増加に繋がる策を連携して取り組んでいく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
自主運行バスの利用者数	人/年	目標		80,000	85,000	90,000	95,000	100,000	55.0%
		実績	79,269	64,292	54,240	55,026			
地域協働バスの利用者数	人/年	目標		4,300	4,500	4,700	4,900	5,000	100.0%
		実績	4,135	3,200	4,842	5,776			
市内の公共交通機関が利用しやすいと思う人の割合	%	目標		10.0	15.0	20.0	25.0	30.0	24.7%
		実績	6.5	8.7	10.8	7.4			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 自主運行バス事業により、学生や高齢者等の交通手段を確保するとともに、地域協働バスの運行による地域の高齢者等の移動手段を確保している。また、国、県、近隣市と連携し様々な課題解決に向け定期的な協議(打合せ)を実施していくとともに、利用増加に繋がる策を連携して取り組んでいる。
	課題	自主運行バスは、物価高騰や人材不足の影響等により委託費が年々増加している。利用が少ない時間帯については、ダイヤの見直しを図り事業継続を図っていく必要がある。また、現在の自主運行バス事業に代わる新たな事業も検討していく必要がある。
	今後の施策展開	自主運行バスは、利便性の高い運行ダイヤの検討など、市民が利用しやすい公共交通を目指すとともに、市内線については利用の少ない時間帯での減便を図っていく。また、新たなモビリティサービスの実現に向け、全国での事例や実証実験などの情報収集に努め、本市での活用について検討していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

2

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	1	交通事故のない環境づくりの促進
主管課	危機管理課	責任者 小野田 明人

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 交通安全意識の向上	近年の年間事故件数は減少傾向であったが、今年は微増となった。市内においては、高齢ドライバーの起因する事故や交差点での出会い頭の事故が多く発生する傾向にある。	事故発生数の多い交差点における街頭広報や交通指導等を実施し、運転手及び歩行者に直接交通安全意識の高揚を訴えていく。
2 交通安全対策の充実	カーブミラーの設置により、交通事故の減少に一定の効果が得られていると考えるが、ドライバー等の交通安全への心掛けも重要である。	交通安全や道路施設に係る要望については、市役所内の横の連携を図り、必要性・有効性を判断して速やかな対応を行っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
人口1万人当たりの事故件数	件/年	目標		37	36	35	34	33	
		実績	39	31	28	34			100.0%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 交通安全会による街頭広報、交通指導員による「ゼロの日街頭指導」や「ピカッと作戦」を実施し、交通安全意識の高揚を図り、市民に対して交通ルールの順守と交通マナーの実践を呼び掛けた。令和3年10月4日より交通死亡事故ゼロを継続中である。
	課題	交通事故の件数が増加しており、交差点において交通事故が多く発生している。交通事故減少に向け、交通安全会や交通指導員等による街頭広報や街頭指導といった交通事故防止対策を強化していく必要がある。
	今後の施策展開	交通事故ゼロに向けて関係機関と連携した交通安全運動を継続するとともに、年齢層に合わせた啓発活動を実施することで、市民の交通安全意識の高揚を図っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

5

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	2	犯罪のない安全・安心なまちづくり
主管課	危機管理課 商工観光課	
責任者	小野田 明人 山口 敏徳	



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 防犯対策の強化	防犯灯の充実によって夜間の犯罪抑制に一定の効果はあるが、市民一人一人の防犯意識の向上や犯罪対策の実践が必要である。	警察署や防犯協会と連携を深め、青色防犯パトロール活動の回数増加や市内施設での広報の実施など、意識啓発を図っていく。
2 消費者被害対策の強化	商工観光課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
犯罪率	%	目標		0.24	0.23	0.22	0.21	0.20	100.0%
		実績	0.26	0.25	0.20	0.29			
消費者被害救済対応率	%	目標		主管課: 商工観光課				100.0	0.0%
		実績	100.0						
市内で犯罪被害に遭う不安についての感じ方	%	目標		43.0	41.0	39.0	37.0	35.0	85.2%
		実績	45.4	32.8	41.1	36.4			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	町内会が設置する防犯灯に補助金を交付することにより、地域と連携して夜間の犯罪抑止や交通事故防止を進めることができた。また、警察等関係機関と連携して情報共有を図り、市民へ発信することにより、防犯対策を進め不安解消に努めた。
		課題	犯罪を未然に防ぎ、被害件数を減少させるためには、継続した防犯対策が不可欠である。青色防犯パトロールの強化やサポート隊等関係団体との連携を深めることにより、さらなる防犯力向上を図っていく。
	今後の施策展開		特殊詐欺や車上荒らしといった犯罪が増加しているため、犯罪の未然防止に向け、警察や防犯協会等関係機関とさらなる連携強化を図り、速やかな情報発信や啓発活動を行なっていく。また、青色防犯パトロールの実施やサポート隊等と協力しての地域の見守り活動を積極的に推進していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	2	犯罪のない安全・安心なまちづくり
主管課	商工観光課 危機管理課	
責任者	山口 敏徳 小野田 明人	



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 防犯対策の強化	危機管理課_評価	
2 消費者被害対策の強化	消費者が商品やサービスに関する情報を正確に理解しないまま、契約に至りトラブルに繋がるケースが増えている。	消費者自らが、リスクを理解し適切な判断ができるよう被害の事例などを情報発信するとともに、幅広い年齢層に対し消費者教育の実施を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
犯罪率	%	目標		主管課：危機管理課				0.20	0.0%
		実績	0.26						
消費者被害救済対応率	%	目標		90.0	90.0	90.0	90.0	100.0	98.0%
		実績	100.0	96.0	95.0	98.0			
市内で犯罪被害に遭う不安についての感じ方	%	目標		主管課：危機管理課				35.0	0.0%
		実績	45.4						
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	新型コロナウイルスも5類に変わり、経済活動が活発化したことで、消費者が急いで商品やサービスを購入する傾向にある。消費者被害から守るため、消費者教育や情報提供を通じて、消費者が自らの権利を理解し、賢い選択をすることができるよう引き続き支援していく。
		課題	高齢者を標的にした詐欺行為が増加している。また、過度な営業販売や誤解を招く広告が増え、不要な商品やサービスを購入するケースも増えているため、消費者団体と連携して地域で眠っている消費者被害を掘り起こし早急に救済する必要がある。
	今後の施策展開		庁舎内の関連部署と情報共有を実施し、最新の被害状況を市民に提供するとともに、消費者被害の解決に向け引き続き迅速に対応していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	3	災害に強い地域づくり
主管課	危機管理課 責任者 小野田 明人	

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 自然災害に対するハード・ソフト対応の強化 【総合戦略:4-(4)-①】	「自助及び共助の力」の更なる強化のため、一次避難所改修支援補助金の活用など、地域の共助力を高め、災害に強いまちづくりを推進している。しかしながら、様々な意思決定過程への女性の参画が十分に確保されず、女性の声が災害対応に反映されないといった課題がある。	女性の視点に立った災害対応を促進するため、各自主防災会における男女比率を均等にし、交付金、補助金の見直しを図るなど、女性の視点からの防災・減災にこれまで以上に力を入れて取り組んでいく。
2 災害対策の充実と感染症予防の強化	地域の実情にあった防災訓練の実施、地域防災計画の更新、受援計画の新規策定など災害対策の充実を図っているが、災害が大規模化するにつれ、迅速な公助は期待できなくなり、自主防災会組織など地域内で支え合う共助の仕組みが必要となる。	コロナ禍の影響により地域のつながりが希薄化する中、実災害を想定した防災訓練や感染症拡大防止に配慮した訓練を実施するなど、地域連携により災害対応力を強化する必要がある。
3 市民の防災意識の高揚と正確な情報発信 【総合戦略:4-(4)-②】	システムの高度化を行い、受信方法の多様化を図るための防災行政無線(同報系)親局更新工事や最新の情報を周知するため防災マップの更新など市民への多様な正確な情報発信に努めているが、災害に対して行動を起こすのは各世帯ごとや各個人であり、状況に応じて自らの判断により避難行動をとることが重要である。	防災出前講座や防災講演会等の実施により、地震や津波、風水害、原子力事故など様々な災害に対する正しい知識の普及や自助・共助の役割の重要性を啓発することにより市民が自らの判断で避難行動をとることができるよう防災意識を高めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
女性防災指導員の確保	人	目標	0	2	2	3	3	4	75.0%
		実績	0	2	2	3			
災害協定の整備件数	件	目標		70	72	75	78	80	100.0%
		実績	65	75	79	80			
御前崎市防災メール登録件数(アプリ登録含む)	件	目標		2,465	3,500	4,000	4,500	5,000	48.1%
		実績	2,609	2,421	2,478	2,406			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 本年度新たに1名の女性防災指導員が加入するなど、意思決定過程への女性参画の機会確保に努めている。また、災害時における協定については、生活物資の供給協力等に関する協定をカインズと締結し目標となる80件となった。正確な情報発信については、防災メールに加え、ライン等様々な受信方法で迅速に情報を送信できるよう発信機能を強化することが出来た。
	課題	女性の参画については、更に積極的な参加を促していく。協定締結については、新規締結及び協定締結後の対応について、引き続き検討していく。市民の防災意識高揚のため、防災メール、ライン等のPRに努める。
	今後の施策展開	地域説明会や防災講座を活用し、自助・共助の役割の重要性や防災における多様な視点の必要性について、市民に広く啓発していく。防災の現場における女性の参画が十分でなく、地域の防災力向上のため女性の参画拡大に向けて取り組んでいく。また、多様化する災害に対して地域の実情に合った対策の強化や迅速・確実な情報を全市民へ連絡・周知できるよう多様な伝達手段の確保に努める。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	4	消防・救急救助体制の充実
主管課	消防総務課	
	責任者	水野 弘之

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 組織体制の強化	財源不足により、車両や資器材の整備が難しくなっている。職員の若年化により、育成、知識・技術の伝承が課題となっている。	消防整備計画を見直し、消防組織の強化を図る。車両や資器材の維持管理を徹底して行うことにより、長寿命化を図り財源不足をカバーしていく。 また、研修や教育等は、リモートも活用し、知識や技術のフィードバックを確実にし職員の能力向上を図る。
2 市民の火災予防意識の向上	住宅用火災警報器の設置の重要性を理解していない市民が多い。 今だに野焼きを行う市民がおり、火災に関する知識が少ない。	火災予防に関する情報発信を継続的にし、市民の火災予防意識の向上につなげ住宅防火対策を促進させる。また市内巡回することで野焼き行為への注意喚起を行う。
3 消防団組織の再編による機能の維持	消防団員の人材確保が困難である。 また、車両の保有台数が多く財源削減に繋がらない。	消防団組織の再編とともに、団員の負担軽減及び確保に努める。 また、削減する車両については、売却を行う。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
人口1万人当たりの出火率	件/年	目標		3.77	3.6	3.5	3.4	3.3	91.7%
年間火災発生件数を12月末人口で除した数値		実績	2.5	4.5	3.6	2.6			
住宅用火災警報器の設置率	%	目標		65	66	67	67	68	100.0%
住宅用火災警報器設置率調査の数値		実績	64	75.6	76	82			
消防団員の充足率	%	目標		91	93	95	97	100	94.0%
現団員数を条例定数で除した数値		実績	87	89.7	94	93			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 あらゆる災害に対応できる消防力を強化するため、東遠地区消防の連携・協力などにより組織体制の強化を図るとともに、計画的な車両・資器材の整備及び人材育成に努めている。また、継続的な火災予防の啓発活動を推進することで、出火率の低減を図っている。消防団については、消防団組織再編計画により、消防団本部や各地区役員との検討協議を重ねながら、計画を前倒し推進している。また、消防団のあり方についても、本部役員を中心に団員の処遇改善、負担軽減に向け検討を重ねている。
	課題	安全安心な地域づくりのため、あらゆる災害に対応していく消防力のさらなる強化が求められている。そのため、整備計画に基づいた車両の更新と資器材の整備及び長寿命化を進めていく必要がある。また、同時に職員の増員及び人材育成も不可欠である。災害対応能力の強化に努めるとともに、市民へ予防消防を幅広く広報するため、様々な媒体を利用し情報発信を行っていかなければならない。
	今後の施策展開	消防組織体制の強化のため継続的に人員を消防学校等へ派遣するとともに、複雑かつ多様化する災害に的確に対応するため、整備計画に基づき車両及び資器材の新規購入及び更新を図る。また、電子申請を段階的に進め市民の利便性を高めるとともに、SNSなどの媒体を利用し消防広報を実施する。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	5	原子力に関する正しい知識の普及
主管課	エネルギー政策課	
責任者	石川 勝俊	



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 原子力に関する情報発信の充実	令和5年度の視察研修はコロナウイルスの影響もなく実施出来たが、参加者が少なく中止となった団体があった。また、原子力に関する理解促進を図るためマンガ動画を作成したので、市内外にPRする必要がある。	視察研修は理解促進に向け有意義な手段であるため、次年度以降も多くの方が参加できるように計画する。また、マンガ動画を作成しホームページに掲載したので、ライン等の広報手段を使い広くPRしていく。
2 原子力発電所の安全対策の推進	安全対策工事の進捗状況による点検項目減少で点検は4回しか実施出来ず、廃止措置等の確認を8回実施した。	今後も現地へ赴き発電所の状況を把握することが重要であるため、点検と確認を12回/年実施していく。また、事業者からの情報提供も引き続き随時受信する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
視察・見学会などに参加し60%以上理解した人の割合	%	目標		90	90	90	90	90	95.6%
		実績	84	90	90	86			
浜岡原子力発電所の津波対策工事等の点検実施回数	回/年	目標		12	12	12	12	12	100.0%
		実績	11	8	11	12			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	原子力に関する情報発信や正しい理解の普及については、新たにマンガ動画を制作し公表したり、各種団体における原子力発電施設等の視察研修・見学会を実施した。また、発電所安全対策工事が計画どおり行われていることを年4回県と合同で確認した。
	課題	原子力発電施設等の施設研修・見学会は、原子力に関し正しい知識を得るために有効な手段であるため、これまでの実績を的確に評価し、視察場所等の検討をしていく必要がある。また、現在プラント審査が行われておらず安全対策工事がストップしている状態であるため、現時点では点検箇所が減ってきている。
	今後の施策展開	市民が原子力について正しい知識を持ち、正しく理解してもらう機会を提供するとともに、子供から高齢者まで幅広い世代に分かりやすく関心が高まるように、エネルギー全般の基本情報を一元化したウェブサイト運営して情報を発信していく。また、発電所の安全対策工事については、引き続き県と合同で点検を実施していく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち
政策	1	快適な暮らしを支える都市空間の充実
施策	1	市民の憩いの場となる公園管理
主管課	管理課	責任者 樽林 浩史



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 適正な維持管理による公園施設の長寿命化の推進	限られた予算の中で、長寿命化計画どおりに改修工事(修繕・更新)を進めることが難しい。 また、沿岸部の公園では、塩害による劣化のため、計画より前倒しの改修工事が必要となっている。	長寿命化計画と年5回の遊具点検の結果を基本としながら優先順位を付け、柔軟に対応していく。また、塩害に強い塗料や部品を使用して公園遊具の長寿命化を図る。
2 市民協働による、自然と調和した公園景観の管理	地域団体との協働により、24公園と4保全林の管理が実施できている。町内会にあるような小さな公園の所有及び管理の方向性が課題である。	引き続き、適正な管理を実施していき、小さな公園について、公園が位置する町内会等へ相談をしていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
公園施設長寿命化計画に基づく施設修繕の実施率	%	目標		60.0	65.0	70.0	75.0	80	
		実績	44	56.7	59.9	63.0			78.8%
市内の公園について管理が行き届いている(景観が保たれている)と感じる市民の割合	%	目標		44.0	46.0	48.0	49.0	50	
		実績	—	39.7	39.6	35.9			71.8%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 年々厳しくなる予算の中で、公園長寿命化計画と現状に差異が生じてきているが、業者の点検と職員の目視確認を行い、優先順位を決めながら修繕が出来た。
	課題	公園管理について、今一度管理方法(管理範囲や管理内容)について精査し、少ない経費で維持管理していくことも課題である。
	今後の施策展開	公園長寿命化計画に基づき、専門業者による保守点検や職員による定期的な目視確認にて、遊具等の改修等により、安全性を確保する。合わせて景観についても維持するよう努めていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 2

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	1	快適な暮らしを支える都市空間の充実		
施策	2	計画的な土地利用、都市施設の整備		
主管課	都市政策課		責任者	沖 和久



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 適正な土地利用の促進	市内の土地利用は経済状況により変化することがあり、法令や指導要綱等による審査に苦慮している。新たに始まった街路事業は、用地交渉に時間を要することから完成までの期間が長期化する。	土地の有効活用により、市民が安心して快適に生活できるよう、引き続き適正な審査に努める。街路事業については、早期完成を目指し交渉を行う。
2 空家対策の推進	遠方にお住いの空家所有者が多く、維持管理ができない空家又、高齢や健康上の理由により維持管理ができない空家が増加している。	使用しない空家については、除却事業を進めるなどPRを進める他、空き家予備軍を未然に防ぐ措置を検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
街路整備率	%	目標		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	99.4%
		実績	80.4	81.4	82.7	84.5			
空家バンク掲載物件における成約件数	件	目標		3	5	7	10	15	60.0%
		実績	—	2	6	9			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 街路整備「池新田中央線中町工区」については、令和5年度完成となった。また、新事業として「大山本町線」が事業化された。今後は用地取得ができ次第速やかに拡幅工事に着手し整備率を上げる。 空家対策は、使用不可能な空き家が多いが、除却事業を進め空き家戸数を減らすことや、空き家を未然に防ぐPR活動に力を入れている。
	課題	街路整備率を上げるため、引き続き県と連携し「大山本町線」の用地交渉を進める。 空家対策は、除却事業を進めるほか、空き家予備軍を未然に防ぐ対策が急務となる。
	今後の施策展開	街路整備については、県と連携し池新田中央線の中町工区の事業が完了した。 大山本町線の用地交渉も始まり、こちらも推進していく。 空家対策については、空家バンクの利活用を促進し、空家所有者が適正な管理を行うことで、管理不全状態を防止していく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち		
政策	2	快適な生活基盤の拡充		
施策	1	住み続けられる住宅改修の促進		
主管課	都市政策課		責任者	沖 和久

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 住宅の耐震化の促進	県と協力して耐震化未実施の所有者を個別訪問しているが、高齢者世帯では耐震化工事にかかる自己負担額が大きいため断念される方が多く、耐震化が進まない。	能登半島地震により耐震化の関心が高まっているため、耐震化工事を検討されている方や、過去に断念された方などへ再度案内を実施し、耐震化を促す。
2 住宅の長寿命化の促進	人口増加と定住化による活力あるまちづくり及び、住宅の長寿命化を目的に、空き家リフォームに対する補助を実施しているが、活用できる空き家が少なくことや、PR不足により申請件数が伸びない。	様々な媒体を利用し、長寿命化によるメリットを積極的にPRし、補助制度の利用を促す。また、不動産仲介業者及び建築業者に対し、補助制度を含めた空き家の活用について協力を依頼する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
住宅の耐震基準を満たしている割合	%	目標		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	94.8%
		実績	68.8	70.2	70.6	71.1			
お住まいの住居に対して満足している市民の割合	%	目標		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	100.0%
		実績	59.3	70.4	74.0	67.8			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	TOUKAI-0事業のうち、木造住宅耐震補強助成事業が令和7年度終了となり、わが家の専門家診断は令和6年度に終了となる。能登半島地震により耐震化の関心が高まっている中で「わが家の専門家診断」の実施件数の増加を図り、耐震補強工事に結びつけたい。
	課題	居住者の高齢化や自己負担額が大きいため耐震診断結果を受けても耐震工事まで至らない住宅がある。 空き家リフォーム補助金については、PRの方法や制度内容の見直しについても検討する必要がある。
	今後の施策展開	令和7年のTOUKAI-0事業最終年度目標に向け、住宅耐震化の必要性を県と協力して積極的に周知するとともに、耐震化率向上を図るため、耐震化を行った住宅に対し、耐震住家リフォーム支援を行っていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

2

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち
政策	2	快適な生活基盤の拡充
施策	2	快適な道水路網の整備
主管課	建設課	責任者 松井 厚樹

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地域住民等との協働による道路整備および維持管理	道路整備には多額の費用がかかり、一部の路線では用地交渉が難航し工事施工に影響が生じている箇所がある。主要幹線道路に重点を置き、計画に沿った確実な工事施工に向けた対応が重要となる。また、地区からの補修要望に対しても、緊急性や必要性を考慮した対応が重要となる。	効率的に道路整備が進むよう、円滑に用地交渉を進め、主要幹線道路を優先し、計画的に整備を実施していく。さらに、老朽化の進んだ舗装の改修を計画的に進め、道路に関する市民の満足度の向上を図る。
2 河川・水路の計画的な改修	河川改修には多額の費用がかかり、一部の市街地においては個人の工作物が接近している箇所もあるため、施工区間調整に手間がかかる。	用地取得を計画的に行い、改修スピードを維持していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
道路整備に対して満足している市民の割合	%	目標		46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	89.6%
		実績	44.1	46.7	47.3	44.8			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	令和5年度に計画した道路整備や河川整備は概ね順調に進捗している。 町内会からの補修要望にも緊急性や必要性を考慮した対応をした。
	課題		様々な理由により用地交渉が難航し、事業効果を発揮できない路線が発生するなど満足度向上につながらない。
	今後の施策展開		市民満足度は、目標を超えることができなかったが、引き続き、限られた財源の中で道水路の効果的な改修事業を計画的に進め、市民満足度の向上を図っていく。 また、地元や地権者等との連携や協力関係を築きながら、用地交渉及び用地取得の円滑化に努め、着実な事業の進捗を図っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち
政策	2	快適な生活基盤の拡充
施策	3	道路施設の耐震化の推進
主管課	建設課	責任者 松井 厚樹

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 橋梁耐震化の推進	パイルベント橋脚の橋梁の耐震化について、河川管理上、耐震化ではなく、架け替えの方が望ましいという見解がある。しかし、架け替えを選択した場合の市としての費用対効果が低い。	全て架け替えをすることは現実的ではないため、実情にあった耐震化方法を検討する必要がある。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
橋梁耐震化が完了した割合	%	目標		45	46	48	50	51	
		実績	39	45	45	45			88.2%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	耐震化対象橋梁の63橋のうち令和5年度末までに29橋の耐震化が完了した。
	課題	耐震化と補修を合わせて実施し、費用削減及び効率化を図りながら実施しているものの、耐震化のペースを早めることは今後望めない。
	今後の施策展開	財政状況により、耐震化工事が実施できなかったが、引き続き、限られた財源の中で橋梁耐震化の個別施設計画に基づき、計画的かつ着実に耐震化を促進することで、地震に強く安全な道づくりを推進していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち
政策	3	土木施設の適切な管理
施策	1	道路・河川の長寿命化の推進
主管課	建設課	責任者 松井 厚樹

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 道路施設や河川施設の点検と計画的な維持管理の推進	橋梁に続いて、舗装、トンネル、大型カルバートについても個別施設計画を策定したが、計画倒れにならないよう計画的な維持修繕を行っていく。	各々の計画に基づき、維持修繕のための予算確保に努め、各施設の適切な維持管理を推進していく。
2 協働による道路・河川愛護活動の促進	地域住民の高齢化により、参加人数の減少や規模の縮小が懸念される。	静岡県袋井土木事務所が導入したリモコン草刈機の借用を促進し負担の軽減に繋げていく。
3 新技術(点検等メンテナンス技術)の導入	知識が不足しているため、どうしても従来の技術を採用してしまう。	委託業務において、新技術の提案を促し、採用可能な新技術については積極的に採用していきたい。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
橋梁の修繕が完了した割合	%	目標		97	100	100	100	100	99.0%
		実績	97	97	99	99			
道路・河川愛護活動参加団体数	団体	目標		31	32	33	34	35	85.7%
		実績	30	29	30	30			
個別施設計画策定数	施設	目標		0	1	1	0	2	0.0%
		実績	0	0	1	0			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 橋梁以外の施設(舗装、トンネル、大型カルバート)についても実行性のある個別施設計画を策定したことから、各々の計画に基づき、効果的な対策を実行していく。 また、愛護活動を通じて、協働による道路河川の維持管理ができるよう、引き続き愛護団体の支援に努めていく。
	課題	メンテナンス時代への転換期であるため、本市においても将来を見据え、道路・河川施設全般の維持管理体制の確立が必要となる。そのためには、実行性のある計画策定や市の実情に合わせた対策が求められる。 また、愛護活動については、団体の増加を目指すのと同時に、既存の団体の活動支援に力を入れていくことが必要となる。
	今後の施策展開	橋梁、舗装、トンネル、大型カルバートの個別施設計画は完成しているため、計画に則って維持修繕を進め、防災・減災を推進する。道路・河川愛護活動参加団体数が目標に達しなかった。引き続き、市内で自主的に草刈りや清掃をしている団体についての情報収集に努め、活動支援ができるように働きかけを行う。 また、愛護活動は安価で広範囲にわたって綺麗になるため今後も継続して実施できるよう支援していきたい。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備
施策	1	子どもを安心して産み育てることができる環境づくり
主管課	こども未来課	
責任者	月永 真樹	



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な出産・育児ができる支援体制の整備 【総合戦略:3-(1)-③】	身近に支援者がいない環境下で孤立感や不安感を抱く妊婦や子育て家庭がある。また子育て家庭を支援するサービスの充実や利便性を高める必要がある。	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、ニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援事業を充実する。また親子の居場所や気軽に相談できる場所として地域子育て支援センターの周知を図る。子育て応援チケットや産後ケア事業、リフレッシュ事業の利用を促進する。
2 ICTを活用した相談システムの導入	LINEやメールでの相談は、対面に抵抗を感じる方等にとって有効であるが、文面だけで相談の意図を汲み取ることが難しい。	システムを利用した相談が、相談するきっかけとなるようLoGoフォーム等の活用を促し、子育て家庭の利便性を高める。
3 子育てしながら社会で活躍できる支援体制の充実 【総合戦略:3-(1)-①】	核家族化の進行や共働き家庭の一般化、女性の社会進出の増大等により、保育ニーズは一層高まっている。仕事と育児の両立に向けた体制整備が必要である。	民間保育園や小規模保育所を活用した入園調整に加え、放課後児童クラブの拡張を図り、保護者が安心して就労できる体制を整備する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
育児満足度(1.6歳、3歳)	%	目標		96.0	97.0	98.0	99.0	100	93.6%
		実績	94.0	91.6	93.6	92.7			
公式アプリの子育て情報登録者数	人	目標		500	550	600	650	700	100.0%
		実績	—	716	1,687	6,385			
待機児童数	人	目標		0	0	0	0	0	100.0%
		実績	12	0	0	0			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 ①妊娠・出産・子育てまで継続的な支援を行い、育児不安の解消や家族で協力して育児ができるよう支援に努めた。また親子の孤立予防のため、親子の触れ合いや仲間づくりの教室を開催し、教室後も仲間や地域とつながる支援ができた。地域子育て支援センターは、親子の居場所の提供や相談支援を行った。 ②公式ライン登録を呼びかけ、電子による健診日程の案内を行った。 ③子育て応援チケットサービス提供事業者を増やし、サービスを拡充したことで利用率が増加した。緊急一時保育に加え、育児負担を軽減するリフレッシュ保育を実施した。
	課題	①子育て支援センターの利用者が減少している。運営形態の見直しや、利用促進を図る必要がある。 ②びったりサービスやLoGoフォームを活用し、各種手続きや相談等の利便性を高めていく必要がある。 ③子育て支援サービスの利用促進を図る必要がある。
	今後の施策展開	①子育て支援センターの周知に努め、子育て中の親子の交流の場の提供及び不安や悩みなどの相談に応じていく。 ②市公式ラインの育児相談機能の活用を促すため、新生児訪問や健康相談において周知を図る。 ③在宅育児をしている保護者の負担軽減のため、民間園を活用したりリフレッシュ保育の周知を図る。保護者の就労支援のため、放課後児童クラブの受け入れ体制拡充に努める。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備
施策	2	誰もが幸せに生活できる体制づくり
主管課	こども未来課 福祉課	
	責任者	月永 真樹 小田 隆弘



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な養育ができる支援体制の整備	核家族化や地域との疎遠による孤立化が、子育ての不安感や負担感を増強し虐待リスクとなっている。複合的な課題を抱える家庭が多くなっているため、関係機関と連携を図っていく必要がある。	子育てに不安や悩みを抱える親の支援や子どもを虐待から守る体制を強化する。地域や関係機関が連携し、速やかに対応ができる体制を作り、虐待予防や親の就労支援、子どもの自立支援を行う。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
家庭相談員・養育支援訪問件数	件/年	目標		340	350	360	370	380	100.0%
		実績	300	453	435	426			
親子の絆づくり講座回数	回/年	目標		3	3	4	4	5	60.0%
		実績	3	3	3	3			
学習支援件数	件/年	目標		8			8	8	0.0%
		実績	8						
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 子ども家庭総合支援拠点として、児童相談所や学校、園等の関係機関と連携し、養育態度に問題がある家庭や虐待が心配される家庭の把握と早期介入を行い、虐待予防及び困窮家庭への支援を行った。 仲間づくりや子育ての知識の学習を通して、親子の絆を深めるよう働きかけると共に、教室後も、参加者同士がつながれるよう支援を行った。
	課題	発達障害・精神疾患や生活困窮等の複合的な課題を抱える養育者が増え、支援が長期に渡ることと多機関との連携が必要である。 こども家庭センター設置に向けて、業務内容の確認及び子育て支援サービスの体制づくりを進めていく。
	今後の施策展開	令和7年度のこども家庭センター設置に向け、横断的な相談・支援体制を構築していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備
施策	2	誰もが幸せに生活できる体制づくり
主管課	福祉課 こども未来課	責任者 小田 隆弘 月永 真樹



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な養育ができる支援体制の整備	子ども学習・生活支援事業を継続実施し、参加者を募っているが定員には満たず減少傾向にあるため、事業参加に向けた周知及び促進対策が必要である。	対象世帯へのアンケート調査結果からは、保護者から子どもへ参加を促す具体的な行動がされていないため、今後は地域や学校などの関係機関が連携を図ることで、対象児童等へ直接的な周知方法を検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
家庭相談員・養育支援訪問件数	件/年	目標		240	250	260	370	380	
		実績	300	主管課：こども未来課					0.0%
親子の絆づくり講座回数	回/年	目標		3	3	4	4	5	
		実績	3	主管課：こども未来課					0.0%
学習支援件数	件/年	目標		8	8	8	8	8	
		実績	8	8	4	1			12.5%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 生活困窮世帯の子どもに対する学習の場の提供と学力の向上を目的として、市内学習塾に通うための学費を市が負担する支援事業を継続して実施している。
	課題	毎年度、対象世帯に向け事業への参加者を募っているが減少傾向にあるため、学校などの関係機関と連携を図ることで、対象児童等へ直接的な周知方法を検討していく必要がある。
	今後の施策展開	対象となる児童・生徒への事業の周知方法として、従前の保護者を通じての広報に加え、各関係部署の専門職による直接的な説明を行うことで、参加者を募っていく。また、地域及び各関係部署が継続した連携を図ることで、学習意欲の向上に向けた支援を行っていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	2	心と体の健康づくり
施策	1	自ら健康管理ができる環境づくり
主管課	健康づくり課 市民課	
	責任者	半田 友美 杉山 めぐみ



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健康であるための健康教育と予防接種の推奨	・感染症の蔓延を予防するため、予防接種の推進と感染症情報提供を行うことが必要である。 ・市の健康課題である高血圧を予防する健康教育を関係機関と連携し、積極的に行う必要がある。	・感染症を予防するため流行前の予防接種勧奨の強化を図る。 ・健康課題への対策を図るため、関係機関と連携をとり、積極的に地域に出向き、『まちな保健室』やICT等により健康づくりの推進を図っていく。
2 健康診断とがん検診等の受診強化策の充実	疾病の早期発見、早期治療のため、検診の受診率向上を目指し、受診環境の整備を行う必要がある。	浜岡地区においては、これまで未実施だった総合がん検診と土曜日の開催について、医師会や医療機関と協議し、実施していく。
3 個人と地域が相互に健康を考え、取り組む環境づくり	健康寿命延伸のため、地域・学校・企業等と連携を図り、健康課題の共有と対策、効果的かつ効率的に健康づくりに取り組む環境の整備が必要である。	健康づくり推進協議会に専門部会を設置し、健康課題の共有と対策を検討するとともに、連携機関と一緒に健康づくりの環境整備を図る。
4 食を通じた健康・体力づくりの推進 【総合戦略：4-（1）-①・②】	市民アンケートを実施したところ、食のまちづくり条例の認知度11.6%と低く、条例の推進のために『食のまち御前崎』をPRしていく必要がある。	御前崎市の食材を使ったイベント等を実施することで、「食のまち御前崎」をPRしていく。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
特定検診受診率	%	目標		主管課：市民課				50.0	0.0%
		実績	41.4						
がん検診受診率	%	目標		16.5	17.5	18.5	19.5	21.1	72.0%
		実績	18.0	17.6	15.2	14.3			
健康マイレージ達成者の増加率	%	目標		11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	100.0%
		実績	22.2	19.2	35.4	90.6			
食のまちづくり条例に関連した事業の達成率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		実績	—	100	100	100			
ICTを取り入れた健康教育の実施率	%	目標	—	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		実績	—	100	100	100			
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	がん検診の受診率は、年々減少傾向であるが県内ではトップクラスの受診率である。特定保健指導は、指導体制の抜本的な見直しを行ったことで、実施率の向上につながっている。
	課題	検診の受診率低下の理由はつかめていないが、人口減少や高齢化等に伴うものと思われる。受診率向上には、引続き市民に周知を行い、当市の生活習慣病の傾向が判明しつつある中で、その特徴に対して重点的な対策を行う必要がある。
	今後の施策展開	早期発見・早期治療また医療費の削減を目指し、検診の対象者には、受診勧奨を積極的に行っていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	2	心と体の健康づくり
施策	1	自ら健康管理ができる環境づくり
主管課	市民課 健康づくり課	
	責任者	杉山 めぐみ 半田 友美



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健康であるための健康教育と予防接種の推奨	健康づくり課_評価	
2 健康診断とがん検診等の受診強化策の充実	特定健診の受診率が低い40歳～50歳代を対象に、受診を習慣化させることで、病気の早期発見、重症化予防に取り組む必要がある。	通常の受診勧奨とは別に、受診率の低い年代に対象者を絞った受診勧奨等を実施し、受診率向上を図る。
3 個人と地域が相互に健康を考え、取り組む環境づくり	健康づくり課_評価	
4 食を通じた健康・体力づくりの推進 【総合戦略：4－（１）－①・②】	健康づくり課_評価	

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 （2019）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 （2025）	対最終目標 達成度
特定健診受診率	%	目標		42.0	43.5	45.0	47.5	50.0	75.6%
		実績	41.4	38.5	38.2	37.8			
がん検診受診率	%	目標		主管課：健康づくり課				21.1	0.0%
		実績	18.0						
健康マイレージ達成者の増加率	%	目標		主管課：健康づくり課				11.7	0.0%
		実績	22.2						
食のまちづくり条例に関連した事業の達成率	%	目標		主管課：健康づくり課				100.0	
		実績	—						
ICTを取り入れた健康教育の実施率	%	目標		主管課：健康づくり課				100.0	
		実績	—						
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	SNSや広報紙への掲載、音声告知放送、市民課電子掲示板等を活用し、特定健診の周知を図った。また、例年11月に実施している受診勧奨に加えて40歳～49歳の被保険者を対象に受診勧奨を9月に実施したことで若い世代の受診率向上に一定の効果はみられたが、受診者数の大幅な増加にはつながらず、目標値には届かなかった。
	課題		被保険者が減少するなか、特定健診に興味がない無関心層をどのように受診行動に繋げていくかが大きな課題となっている。また、勤務先で健診を受診している被保険者が一定数いることから、健診結果を提供してもらうための流れの構築が必要である。受診率の高い市町の事例等を参考に、より効果的な勧奨方法等を検討し、受診の必要性や重要性の周知を実施していく必要がある。
	今後の施策展開		ポスター掲示や音声告知等による広報のほか、若い世代を意識した内容の勧奨ハガキや、SNSを活用した広報を実施した。受診勧奨事業として通常の受診勧奨通知とは別に、40代に対象者を絞り、受診勧奨を行ったところ40代前半の女性の受診率が6%上昇した。今後は受診率の低い50代を対象とした受診勧奨及び勧奨後の効果検証を行い、効果的な勧奨を行うとともに、健診の習慣化を図り、病気の早期発見、早期治療に繋げていく。

【施策の進捗状況・評価】

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
2. やや施策目標に達していない
3. どちらともいえない
4. 概ね施策目標を達成している
5. 施策目標を十分達成している

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	3	地域が一体となった介護体制の整備		
施策	1	住み慣れた地域で自立した生活ができる環境づくり		
主管課	高齢者支援課		責任者	沖 和彦

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 介護予防の推進	高齢者人口が増加することで、医療、介護にかかる負担の増加も予測される。早期に介護予防に取り組み、生活自立を維持するためにも、高齢者の活動と社会参加の継続が必要である。	高齢者の活動と社会参加を維持するため、基本チェックリスト等で状態の把握を進める。また、高齢者が参加できる通いの場の把握と参加を促し、高齢者の健康を保持する。
2 暮らしを支えるための支援体制の充実	各地区の生活支援コーディネーターを中心に地域で主体的に取り組みを始めている。地域の高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握し、居場所が立ち上がっているが、担い手不足や、ボランティアの不足が心配されている。	地域への支援・協力の在り方の理解を促し、地域が主体的に取り組めるように支援する。社会資源マップを有効利用するとともに、課題解決に必要な資源を検討する。生活支援コーディネーターと連携体制を密にして情報収集をする。
3 介護人材の質の向上と確保・定着の推進 【総合戦略:3-(2)-①】	介護サービスニーズが高まる中、介護人材の不足はサービスの提供やサービスの質の低下にもつながるため、事業所と連携し対応が必要である。	県と連携しながら、介護人材の確保を図るとともに、ICT等の技術を活用した業務効率化の取り組みも推進する。
4 介護保険の健全かつ適正な運営の推進	居宅サービス費用額が高いため、ケアプラン点検等を通じて、利用者本人の自立支援を促すサービス提供ができていないか確認し適正給付に努める。指導が必要な介護事業者に対して、適正な事業所運営ができるよう支援を継続していく。	御前崎市における介護サービスのニーズやサービス利用状況等を分析し、介護計画や施設整備を推進する。介護事業者へ運営指導及び助言を継続して行い適正な運営を図っていく。介護保険料の収納率向上のため、差押を行う。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
新規要介護(支援)認定者の平均年齢	歳	目標		85	85	86	86	87	97.0%
		実績	84	83.7	84.3	84.4			
高齢者の通いの場への参加率	%	目標		9.00	9.25	9.50	9.75	10	80.0%
		実績	8	6	7	8			
研修修了者の介護職への就職者数	人/年	目標	-	1.00	5.00	5.00	5.00	30	0.0%
		実績	-	0	0	0			
受給者1人当たりの介護費県内順位	位	目標		30	30	29	29	28	87.5%
		実績	32	33	32	30			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	令和6年度から8年度を計画期間とする、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を令和5年度に策定した。介護給付適正化事業では、介護サービスの効果的・効率的な運用を行っている。介護予防事業では、健康寿命の延伸に向けた取組を行っている。高齢者福祉事業では、高齢者の日常の困りごとを支援している。
		課題	高齢化率がピークに達する2040年を見据え、地域の実情に応じたサービス基盤を整備し、持続可能な介護保険事業の継続運営が求められる。介護人材不足については、県との連携しながら介護人材の確保に取組む。
	今後の施策展開		すべての団塊世代が後期高齢者となる2025年を見据え、「これから迎える人生100年時代」、「誰もが経験していない超高齢社会」に備え、オーラルフレイルなど多面的なフレイル予防の一層の強化と高齢者のライフスタイルに合わせた介護予防事業により健康寿命の延伸を図る。協議体等を通じた高齢者の生活支援体制の構築やデジタルの活用を関係機関と連携し推進する。介護人材不足解消は各事業所の需要を把握しながら、引き続き県や周辺市町と情報共有し、調査研究していく。要介護（要支援）認定は今後も適正化に努める。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	4	だれもが社会参加できる環境整備
施策	1	障がいのある人の暮らしを支える体制づくり
主管課	福祉課	責任者 小田 隆弘



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 障がいのある人への雇用の促進支援	公共職業安定所や関係機関などと連携し、ケース検討等を重ねつつ、一般就労や障害者雇用に関わるよう支援をしているが、スムーズに就労に結びつかない。	普及啓発にて、障がい者雇用に対する事業者側（受け入れ側）の理解を深めていく。
2 障がい者（児）福祉サービス等提供体制の計画的整備	事業所不足により、居宅介護、生活介護、就労継続支援A型等、提供できていないサービスがあり、必要な支援に結びついていない現状にある。	東遠地域自立支援協議会や市部会において、ニーズの把握と質の担保について協議し、新規事業所の整備、既存施設の受け入れ拡大等推進していく。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
就労に結び付いた障がい福祉サービス利用者数	人	目標		3	4	4	5	6	50.0%
		実績	3	4	6	3			
圏域単位での障がい福祉サービス施設整備数 (居宅介護、生活介護、就労継続支援A型)	施設	目標		31.00	32.00	33.00	33.00	34	100.0%
		実績	30	33	32	35			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	障がいのある方を一般就労や障害者雇用に関与させるため、障害福祉サービスの提供等を行いながら、委託・計画相談とケース検討を重ねている。また受け入れ側（企業・事業者）の障害者雇用に対する理解を深めるため、広報紙による啓発やジョブコーチと情報共有を行っている。需要の高い福祉サービスについては、東遠地域自立支援協議会内でも検討されており、人材確保のための研修を受講するなど人材確保に努めている。
	課題	就労継続支援による訓練や施設外就労を積み重ねてきている方が、事業者の障害者雇用に関する理解がないために就労に結びついていない。 福祉サービスによっては、事業所の人材不足や事業所の整備が進んでおらず、サービス提供に結びついていないケースがある。
	今後の施策展開	就労継続支援B型事業所やA型事業所の利用者に対して、一般就労や障害者雇用への移行に向けた包括的な支援が行えるよう障害者就業・生活支援センターやハローワーク、県障害者雇用推進コーディネーター、ジョブコーチ等と連携を図るとともに、障害者雇用に対する理解を深めていく。御前崎市部会にて市内就労系事業所の連絡会を開催し連携を図る。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合評価	3
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	4	だれもが社会参加できる環境整備
施策	2	地域での暮らしを支える体制づくり
主管課	福祉課	責任者 小田 隆弘



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 各種関係機関とのネットワークの活用促進	複合的な課題を抱え生活困窮に陥る世帯の相談が増加しており、これらの課題を解決するために専門的な知識を持った関係機関との連携が必要である。	関係機関との情報共有を行う支援調整会議及び支援会議を継続し、それぞれの課題解決に向けた必要な支援の継続を図る。
2 就労支援の充実	就労支援の実施においては、就職先の確保及び個々ケースの就労能力に応じた適切な就職先を探すことが困難な状況にあるため、継続した関係機関との連携が必要である。	支援を必要とする対象者の就労意欲を高めるとともに個々の能力や希望に応じた就労支援を行うため、掛川ハローワークや近隣の人材派遣会社と更なる連携強化を図る。
3 包括的な支援の充実	断らない相談窓口は、健康福祉部内のどの部署に相談があっても、関係機関が連携して対応する体制整備はできている。今後は職員一人一人のスキルアップが必要である。	多様化する問題に対応するため、専門機関との連携に努め、包括的な相談支援体制の充実を図る。
4 権利擁護の推進	高齢者や障がいのある人、生活困窮者などの人権や財産を守るため、成年後見制度の利用促進など権利擁護の推進に取り組む必要がある。	成年後見中核機関業務を委託し利用促進に取り組むほか、権利擁護が必要な人を地域で支える地域連携ネットワークの構築を図る。また年齢に合わせた人権教育などの福祉教育を推進し意識を向上していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
生活困窮者自立相談支援事業を利用した人の自立できた割合	%	目標		83	83	84	84	85	100.0%
		実績	82	98.9	82.6	94.6			
生活困窮者就労支援事業を利用した人の就職率	%	目標		76	77	78	79	80	81.5%
		実績	75	63.6	70.5	65.2			
障がい者や高齢者にやさしいまちと感じる市民の割合	%	目標		27.0	28.0	29.0	30.0	30.0	91.0%
		実績	26.2	29.0	30.6	27.3			
人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	目標		37.0	38.0	39.0	40.0	40.0	100.0%
		実績	36.6	45.1	49.9	46.3			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援窓口を福祉課及び社会福祉協議会の2箇所に設置することで相談しやすい窓口体制を整備するとともに、就労支援員を配置し就労に関する必要な支援を行っている。また、支援(調整)会議を定期開催し、関係機関と情報共有を図り、個々のケースへの支援方法を検討している。包括的な相談支援体制も関係各課で対応できている。成年後見制度の利用促進に向け中核機関事例検討委員会にて進捗管理を行っている。
	課題	個々に希望する職種や能力が異なることや、長期間不就労で就労意欲が低い方や持病による健康不良など、複数の課題を抱えているケースが多々あることから、それぞれの課題解決に向け関係機関との連携を図り、自立に向け継続的な支援が必要である。 中核機関事例検討委員会にて市民後見人の利用促進を図りたい。
	今後の施策展開	個々のケースの健康状態や能力などに応じた就労支援を継続していくことで、自立を目指す。引き続き、専門機関との連携に努め、包括的な相談支援体制の充実を図る。 権利擁護が必要な人を地域で支える地域連携ネットワークの構築を図る。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	5	信頼される医療体制の確立		
施策	1	市民が安心して利用できる病院づくり		
主管課	御前崎総合病院		責任者	岡村 亮

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 広域での医療機関との連携維持強化	2次医療圏での協力体制が必要。	機能分化の推進に向けて各病院間の協力体制の強化及び在宅へのバックアップを行う。引き続きICT(しずケアかけはし等)の活用も含め情報共有を図り支援する。
2 健全な病院経営・管理	医師不足や患者数の減少、人件費や経費の増加などにより、非常に厳しい経営状況にある。	医療従事者の確保として地域の特性(マリンスポーツ等)を活かした取り組みを行う。また働き方改革に向けた活動や教育体制の充実を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
紹介率	%	目標		34.2	34.4	34.6	34.8	35.0	58.6%
(他院から当院へ紹介状を持って受診した患者割合)		実績	24.4	22.5	20.5	27.8			
逆紹介率	%	目標		33.2	33.5	33.7	34.0	34.2	60.5%
(当院から他院へ紹介した患者割合)		実績	22.9	22.1	20.7	28.2			
経常収支比率	%	目標		96.2	96.2	96.2	96.2	97.0	97.9%
		実績	96.8	99.5	95.0	91.9			
看護師奨学金の新規利用者数	件/年	目標		4	4	4	4	4	100.0%
		実績	3	2	5	6			
患者満足度(5点満点)	点	目標		4.50	4.50	4.60	4.60	4.70	92.6%
		実績	4.32	4.26	4.35	4.28			
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	第4期中長期計画が策定されたことにより、経営の改善とともに経営形態の見直しを検討していく。
		課題	慢性的に医療従事者が不足している。医療従事者の獲得とともに、病院環境の改善を図る必要がある
	今後の施策展開	医師の獲得については、引き続き浜松医大へ働きかけるとともに、今年度は、医療従事者向けのサーフィン大会を開催して医師及び医療従事者の確保につなげていく。 経営健全化については、昨年度策定した第4期中長期計画を確実に推進していくとともに、病院間の機能分担など当院にとって最適な経営形態のあり方について慎重に検討を進めていく。	

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合
評価

3

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	5	信頼される医療体制の確立		
施策	2	地域医療の確保と連携強化による医療体制づくり		
主管課	健康づくり課		責任者	半田 友美

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 医療機関の確保	医療機関や医師が少ない地域である。 また、開業している医師の高齢化等の理由により、閉院する医療機関がある。	御前崎市診療所等開設資金支援補助金を活用し、医療機関の確保に努めていく。
2 医療サービス環境の整備	御前崎総合病院の医師不足により、診療科が限られている。市内の医療機関で受診できない診療科が増えてきている。	市立御前崎総合病院第4期中長期計画の進捗状況を評価を行いながら、医療サービスの充実を図る。
3 地域連携の推進	市立御前崎総合病院第4期中長期計画にも記載されているが、御前崎総合病院の医師不足により、市内の医療機関との連携が求められている。	御前崎総合病院と市内医療機関との連携を推進し、地域医療の充実を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
1診療所あたりの人口	人	目標		2,884	2,874	2,864	2,853	2,800	91.7%
		実績	2,915	2,813	3,055	3,013			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の 進捗 状況	説明	地域における医療体制の充実に向けて、診療所等開設資金支援事業補助金制度等を、引き続き周知していくとともに、関係機関と調整を行なっていく。
	課題		今後の財政状況を鑑みて内容を精査する必要があると思われる。
	今後の 施策 展開		開業した診療所がある一方で、高齢のためで閉院した診療所もあった。地域における安心・安定した医療を提供するためには、今後も開業医に対する補助金制度を提供していく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合
評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	1	豊かな自然を生かした観光の推進		
施策	1	地域の特色を生かした観光の推進		
主管課	商工観光課		責任者	山口 敏徳



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地域独自の旅行商品の造成	新型コロナウイルス感染症も5類に引き下げられ、イベント等も制限を緩めて実施することができ、地域の活性化につながった。地域の観光資源を有効活用した観光商品の造成にあたり、県観光協会の作成する観光商品シートを活用し進めたが、新規商品の造成や多様な事業者による取り組みが課題である。	補助金の活用も含め、観光関係者へ商品造成について周知を図っていく。
2 地域主体の観光組織体制の構築	市内観光関係者それぞれにおいて観光に対する思いや熱量に違いがあり、多様な関係者の巻き込みが課題である。また、今後の組織体制の構築に向けて関係者の意識の統一が必要である。	観光協会員等を中心に、幅広く観光関係者への声掛けを行っている。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
観光交流客数	人/年	目標	2,174,400	1,200,000	1,600,000	2,000,000	2,200,000	2,350,000	87.1%
		実績	2,289,728	1,567,188	2,103,512	2,047,490			
御前崎市の観光施設整備や観光イベントへの取り組みの満足度	%	目標		20	23	27	29	30	100.0%
		実績	26	24.4	25	24.9			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の進捗状況	説明	新型コロナウイルス感染症の影響は減少してきたものの、まだコロナ禍前のように戻ってはいない。自粛期間をはさみ、観光ニーズは変化してきており、対応が迫られている。
	課題		夏祭イベントを始め、新型コロナウイルス感染症の影響を一部受けながらもイベントを開催できた。今後も関係機関と連携をとりながら運営管理について検討していく必要がある。また、継続的な観光振興を推進するために必要な受け入れ体制となる組織づくりが必要。
	今後の施策展開		市民や地域が一体となって観光振興に取り組むことができる仕組みや組織づくりを推進するとともに、地域独自の旅行商品の造成など、多くの人が訪れたくなる魅力ある観光施策を展開していく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	2	特色を生かした農水産業の振興
施策	1	持続可能な農業の推進(人材育成・農業生産基盤)
主管課	農林水産課	
	責任者	矢坂 洋昌



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 農業者の担い手確保 【総合戦略:1-(2)-①】	農業者の高齢化により担い手が減少しており、新規就農者を確保する必要がある。	新規就農研修の受入農家の拡大に努め、新たな農業の担い手を育成するとともに、関係機関と連携し就農支援体制の充実を図る。
2 農地生産基盤整備の推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により農地に対する農家の負担が増し、耕作条件の悪い農地から耕作放棄地が増加している。	大区画化や暗きょ排水施設などの農地整備を実施し、地域の中心となる経営体へ農地集積を推進する。
3 農業用水施設の維持改修	老朽化した農業用水施設から漏水や揚水ポンプの故障が増加している。	安定した農業生産基盤を維持するため、農業用パイプライン施設や農業用施設の大規模改修の長寿命化を図る。
4 市民協働で農地を守る体制づくりの推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により農地に対する農家の負担が増している。	多面的機能支払事業を活用し、農家と地域住民が協働して農地の保全を行う活動を推進する。
5 スマート農業の推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により農業に対する農家の負担が増している。	農家の負担軽減を図るため、水田ICTや農業用機械の導入の支援を推進する。
6 御前崎産特産物の地産地消の推進	魅力ある特産品が多数生産されているものの、地域での消費量が少ない品目がある。	道の駅の農産物販売施設での販売促進等により推進する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
新規就農者数	人	目標		26	27	28	29	30	100.0%
(個人・法人等経営体数)		実績	22	27	29	32			
認定農業者1人当たりの耕作面積	ha	目標		3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	67.5%
		実績	3.3	2.7	2.7	2.7			
老朽化した農業用水パイプラインの再整備 (受益地面積)	ha	目標		0	50	100	130	130	100.0%
		実績	0	0	206	233			
地域で守る農地面積	ha	目標		120	140	160	180	200	69.5%
		実績	103	111	114	139			
スマート農業の実証ほ場数	箇所	目標		1	1	2	2	3	66.7%
		実績	0	1	1	2			
道の駅直売所来場者数 (レジ通過者数)	千人	目標		145	162	178	195	212	84.4%
		実績	112	169	173	179			

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	担い手(新規就農者)の確保については、毎年1名以上が就農している。スマート農業については、露地栽培での自動運転トラクターや自動定植機などの実証試験が行われ、作業時間の短縮など生産性の向上が期待されている。農業用水パイプラインについては、令和4年度より池新田・高松地区の石綿管布設替え工事が開始され、翌年度も継続される。 道の駅については、引き続きコロナ禍ではあるが行動制限が緩和され、直売所来場者数は増加している。
		課題	農業の高齢化、後継者不足が進行する中、新規就農者の確保や認定農業者への農地集約化を推進しているが、それだけでは耕作放棄地の増加に歯止めがかからない状況である。今後、農業法人や兼業農家、半農半Xなど多種多様な担い手をどうやって農業に参入させるかが課題である。
	今後の施策展開		人・農地プランの目標地図は、モデル地区として7地区作成したため、残り6地区の作成を進めていく。農業の高齢化や担い手不足については、第三者による経営継承も含め多様な担い手の育成を支援する。農業基盤整備事業は、地元調整等で事業推進を支援し、今後も、要望箇所について事業化を推進する。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	2	特色を生かした農水産業の振興
施策	2	水産業の振興と特産品の販売流通促進
主管課	農林水産課	
責任者	矢坂 洋昌	



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 漁業者の担い手確保 【総合戦略:1-(2)-②】	漁業者の高齢化により担い手が減少しており、新規就業者を確保する必要がある。	今後は新規就業者を確保すべく、より一層漁協と連携し、人材確保に努める。
2 水産業の振興と市場機能の向上	消費者の魚離れが進んでおり、魚食への関心を高める必要がある。	御前崎港に水揚げされる水産物の魅力を、漁協等と協力し、市内外に広くPRしていく。
3 農畜水産物ブランドの販売促進 【総合戦略:2-(2)-③】	地域ブランドとしての認知度が十分ではないため、市内外に広くPRしていく必要がある。	メディア等を活用したPRを実施し、関係機関と協力し市内外に広くPRしていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
新規就漁者数 (経営体数)	人	目標		10	11	12	13	15	86.7%
		実績	8	8	10	13			
御前崎魚市場の水揚げ高	億円/年	目標		14.6	14.7	14.8	14.9	15	100.0%
		実績	14.5	13.7	14.0	16.6			
農畜水産物のブランド認定数	件	目標		13	16	19	22	25	64.0%
		実績	5	14	16	16			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	新規漁業者については、経営継承などの形態で少しずつであるが増えている。市では、マダイやヒラメの栽培漁業推進負担金、漁業近代化資金利子補給など水産業への支援を行っている。御前崎ブランドは16産品(R4)を認定した。コロナ禍で首都圏へのPR活動が困難であるが、都市圏版の生活雑誌やHP「うまいみさき御前崎」などで御前崎の知名度向上と特産物のPRに努めた。
	課題	漁業については、黒潮の大蛇行や気候温暖化に伴う海水温の上昇などの影響により相対的に漁獲量が減少している。とくに特産である近海生カツオの水揚げ量が減少傾向にある。漁協内の水産施設・機器類が老朽化し、今後の維持補修や更新など資金面が課題となっている。
	今後の施策展開	新規漁業者の確保は、初期投資が多く難しい。御前崎ブランドについては、関係団体等と連携し、市内外へのPRに努め、併せて、ふるさと納税の返礼品への活用も積極的に進めていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	3	活気ある商工業の振興
施策	1	創業・起業支援
主管課	商工観光課	責任者 山口 敏徳

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 創業希望者が起業しやすい環境づくり	地域に根差した創業者を増やし、また、働く場の創出を目指すため、補助金等の創業支援は必要であるが予算確保に厳しい状況にある。	予算が厳しい中ではあるが、補助金予算の確保及びセミナー等を開催することで、創業の促進を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
創業・起業相談者数	人/年	目標		55	65	70	75	80	
		実績	51	46	72	65			81.3%
創業・起業件数	件/年	目標		15	16	17	18	20	
		実績	17	22	29	27			100.0%
御前崎市の産業活動の活力についての考え方	%	目標		20.0	21.0	22.0	23.0	25.0	
		実績	18.4	15.5	16.9	13.7			54.8%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 補助金の利用者は市商工会や金融機関などの連携支援機関から、創業後の経営計画や資金調達などのアドバイスを受けながら起業できた。創業して間もない方をはじめ、創業者への経営や資金繰り等の困りごとが相談できるよう、よろず支援拠点と連携し、相談会を開催した。
	課題	女性の創業者が増えてきているが、地域に根差した創業者を増やすことは必要である。しかし、予算の確保等が困難なため、補助金制度の支援から、女性の創業を支援するためのセミナー等を継続開催することにより、創業促進を進めていく必要がある。
	今後の施策展開	新規創業者が抱える課題を解決するため、専門家による支援の活用や情報提供を行っていく。また、創業者同士の交流を促進するイベント等を実施し、持続可能な地域振興、活性化づくりに取り組んでいく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	3	活気ある商工業の振興		
施策	2	既存産業の成長支援と地域特性を生かした産業の創出		
主管課	商工観光課		責任者	山口 敏徳



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 既存商工業の経営安定と継続に向けた支援 【総合戦略：1-(1)-②】	コロナ禍の緩和により、企業が抱える問題点やコロナ禍前後によるニーズを把握する必要がある。	市内外企業ニーズを把握できるよう、対面による調査や要望活動を実施していく。
2 地域の優位性と特性を生かした魅力ある産業づくりの推進 【総合戦略：1-(1)-①】	企業の投資意欲は堅調であり、企業優遇制度の活用件数は横ばい傾向にあったが、財源確保が厳しい中で、市の財政状況に合わせた補助制度の改正が求められている。	財政状況に応じた制度改正がもてられているため、今まで通りの補助制度の活用が厳しくなっている。そのため設備投資や新規産業へ取り組みやすくするための施策が必要である。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
商工業振興資金交付率	%/年	目標		100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100			100.0%
企業誘致等育成資金交付件数	件/年	目標		5	8	8	10	10	
		実績	4	4	9	10			100.0%
御前崎市の産業活動の活力についての考え方	%	目標		20.0	21.0	22.0	23.0	25.0	
		実績	18.4	15.4	15.5	16.9			67.6%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 新型コロナウイルス5類に緩和され、企業の投資意欲は堅調であり、設備投資に意欲的な企業に対する助成制度の積極的な利活用を推進したことで、支援制度の申請件数は増加に転じた。
	課題	経済状況に応じ、企業の設備投資や新規産業への意欲が低迷するため、柔軟な制度改正を実施し、周知する必要がある。
	今後の施策展開	企業訪問活動等により企業ニーズの把握に努め、企業の設備投資や新規産業への取り組みを支援するための柔軟な支援制度を検討していく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	4	にぎわいのある港の創出
施策	1	人が集まるにぎわい空間の創出
主管課	商工観光課	責任者 山口 敏徳

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 要望活動、ポートセールスの継続実施	要望活動の実施により御前崎港における港湾整備事業の必要な予算を確保できた。コロナ禍が緩和されセミナーや海外ポートセールスも実施したものの世界経済情勢の影響のため、御前崎港の取扱量は減少した。	引き続き、要望活動を行うとともに、県と協力してポートセールス実施する。
2 港周辺の交流・賑わいの創出 【総合戦略：2-（2）-①】	4月にウエステルダム寄港により港周辺の賑わいが創出できた。9月以降予定していた客船が台風等の影響により抜港となるなど、予定していた事業が中止となる。	来年度に2隻のクルーズ船の寄港が予定されている。港周辺だけでなく、地域広域にわたる観光振興に向けたイベントを開催する。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
全国のコンテナ取扱貨物量に対する御前崎港の利用割合	％	目標		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15以上(維持)	100.0%
		実績	0.17	0.24	0.22	0.15			
クルーズ船などの寄港数	回(隻)/年	目標		2	1	3	3	3以上	0.0%
		実績	4	1	0	1			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 4月にウエステルダム寄港により港周辺の賑わいが創出できたが、9月以降予定していた客船が台風等の影響により抜港となるなど、予定していた事業が中止となる。来年度は2隻の寄港が予定されている。
	課題	クルーズ船の寄港を機に港周辺の賑わい創出や市内観光振興を図るとともに、インセンティブ制度を見直すなどして、港の利用促進を図る。
	今後の施策展開	御前崎港の利用促進を図るため、コンテナ利用助成等インセンティブ制度を必要に応じて見直し、ポートセールス活動を通して、さらなる周知徹底を図っていく。 次回の寄港に繋がるよう、船社訪問を実施し寄港を呼び掛けるとともにクルーズ船の寄港時に地域の魅力を積極的に発信していく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	1	子どもが育つ基盤づくり		
施策	1	スクラムによる市全体の教育力の向上		
主管課	学校教育課		責任者	古地 隆

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 コミュニティ・スクールの推進と地域の特徴を生かした総がかりの教育支援	市スクラム運営協議会では、メディアとの主体的、自律的な関わりを共通のテーマとして継続して取り組んできている。学校スクラムスクール運営協議会がさらに機能していくように、学校と地域が熟議を重ね、具体的な取組を検討・実行していく必要がある。	学校スクラムスクール運営協議会で、各学校が独自で感じている課題やそのための取組について、お互いの意見を出し合い話し合いを進めてきている。CSディレクターを活用し、各地域の推進委員の主体的な取組に少しずつ移行していきたい。
2 地域人材を生かしたキャリア教育、防災教育、学校支援ボランティア活動等の拡充 【総合戦略：1－(3)－①】	園・学校のニーズに応じたボランティアを派遣し、教育活動を地域の方で幅広く支援している。また、中学生のキャリア教育の講師を地域の方に依頼し充実を図った。登録ボランティアとの日程調整がしやすくなるように新規登録を増やしていきたい。	地域人材を活用した教育活動を充実させていくために、今後さらに市民に幅広くボランティアを募っていく必要がある。学校スクラムスクール運営協議会の推進とともに、新規募集の案内などを様々な方法（HPや市の公式LINEなど）で行い周知していく。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
小・中学校での地域教材を扱った授業にかかわる地域人材数	人	目標		550	560	580	600	620	100.0%
		実績	499	549	658	841			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	コミュニティスクールとしての機能を生かし、園・学校、地域、行政が一体となり、子供たちの課題について共有し、議論することができている。また、園・学校のニーズに合わせたボランティアの派遣（授業支援、学校設備修繕、待機看護師派遣等）を進めている。
	課題	市全体で課題を共有しながら、学校ごとの課題に地域が主体的に関わり、子どもたちの教育活動に参画していく仕組みづくりを地域人材を生かして支えていく必要がある。また、多様化する園・学校のニーズに対応するために、引き続き幅広くボランティアを募集していく必要がある。
	今後の施策展開	学校スクラムスクール運営協議会（学校運営協議会）の導入から3年が経過した。市スクラムスクール運営協議会、学校スクラムスクール運営協議会により、地域が学校の教育活動に参画する基盤が構築されてきている。今後は学校運営協議会がさらに機能するためにも、学校運営協議会の役割について、管理職以外の教員が理解を深めたり、家庭や地域に理解を広げたりしていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

5

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	1	子どもが育つ基盤づくり
施策	2	人としての根を養うための、市の特色を生かした教育の推進
主管課	学校教育課 社会教育課	
責任者	古地 隆 鈴木 和明	

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 本を通した「豊かな心」の育成	学校図書館司書の配置により、各校の図書担当職員と連携した工夫した取組がみられた。一人当たりの本の貸出冊数は発達段階や学校間で差がみられるが、全体としては目標を達成できている。中学生の学校図書館利用を増やしていきたい。	読み聞かせボランティアや市立図書館等との連携を継続し、授業での学校図書館の活用を強化していく。子供達が本と関わりながら豊かな心の育成ができるよう、環境整備や蔵書管理をさらに充実させていく。
2 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援 【総合戦略：1－(3)－②】	海洋体験など御前崎市の自然環境を生かした教育活動が充実している。学校や園においても、あらゆる教育活動の中で地域資源を生かした活動や授業が年々多く展開され、子供達の郷土を大切に思う気持ちが育っている。	御前崎の豊かな資源を活かした教育活動が展開できるように、関係団体等に協力を求め進めていく。コミュニティスクールの推進とともに、地域と学校がともに子供達の教育に関わっていく体制作りを進めていく。
3 子どもたちの生活習慣の安定(ゲーム障害・ネット依存の防止)	子供達のメディアとの関わりについて継続して取り組んでいるが、メディア利用についての課題はまだ改善には至っていない。引き続き、メディアと自律的に関わっていく力の育成について子供・保護者とともに考えていきたい。	より早期からの家庭への働きかけをするために、園での講演会を実施できたことがよかった。引き続き、メディア利用の危険性を伝えていくだけでなく、メディアと上手に付き合っていく方法についての講演会を企画していく。
4 地域の子どもは地域で育てる教育の推進	社会教育課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
青少年指導者初級認定者数	人	目標 実績	主管課：社会教育課				300	***
地域の行事に参加する児童・生徒数の割合	%	目標 実績	55 53.3	55 48.4	60 36.5	70	70	52.1%
毎日(平日)同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合	%	目標 実績	80.0 82.4	80.0 80.6	82.0 79.5	84.0	85.0	93.5%
家庭教育支援の場	ヶ所	目標 実績	主管課：社会教育課				5	***
		目標 実績						
		目標 実績						

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市内各園・小・中学校では、地域の方の協力を得て御前崎市の豊かな資源を生かした教育活動が多く展開されてきている。また、生活習慣の改善を目指し、令和5年度は各園で子供達のメディアとの関わりについて「ゲーム障害・ネット依存」に関する講演会を実施し意識向上を図った。
	課題	子供達のメディアと接する時間は依然として大きな課題であり、平日、2時間以上メディア利用する子供の割合は全国と比較しても高い傾向にある。子供達が主体的・自律的にメディアとかかわっていく力の育成については、数年にわたって継続して取り組んでいく必要がある。
	今後の施策展開	学校・家庭・地域が連携し子どもの成長を支えることが必要になる。地域社会が一体となって教育へ参画するために、コミュニティスクールの機能を生かしつつ、地域学校協働活動を推進する。大きな課題としてはメディアの長時間利用が挙げられるが、利用時間の長短だけでなく、生活の中で自律的にメディアとかかわることができる力を育成していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	1	子どもが育つ基盤づくり
施策	2	人としての根を養うための、市の特色を生かした教育の推進
主管課	社会教育課 学校教育課	
責任者	鈴木 和明 古地 隆	

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 本を通した「豊かな心」の育成	学校教育課_評価	
2 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援 【総合戦略：1－(3)－②】	年間活動事業であるが、参加者の単発的な参加が多く、関係性づくり・コミュニケーションスキルの涵養が難しい。アフターコロナの活動を行うにあたって、事業方針の再定義が必要。	参加者のニーズを踏まえながらも活動内容の再検討を行うとともに、各プログラムの連携強化・学びの循環の実現に具体的なアプローチをとる。
3 子どもたちの生活習慣の安定(ゲーム障害・ネット依存の防止)	学校教育課_評価	
4 地域の子どもは地域で育てる教育の推進	サポート隊等については、なり手不足、高齢化が進んでいる。また、核家族化、共働き世帯が増加し、家族の触れ合いの時間減少、地域のつながりの希薄化が進んでいる。	サポート隊は、活動を継続することが、地域の安全安心に繋がることから、市民や児童に活動の様子をPRし、機運を高めていく。家庭教育支援の場については、活動回数や支援の場を増やすなどして、だれでも参加しやすい形を目指す。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
青少年指導者初級認定者数	人	目標		210	235	260	285	300	65.7%
		実績	163	180	184	197			
地域の行事に参加する児童・生徒数の割合	%	目標		主管課：学校教育課				70	0.0%
		実績	54						
毎日(平日)同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合	%	目標		主管課：学校教育課				85.0	0.0%
		実績	78.6						
家庭教育支援の場の数	ヶ所	目標		3	3	4	4	5	100.0%
		実績	3	4	6	6			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	地域・学校・家庭の連携による青少年健全育成の取組を進めることで、子どもたちの生活リズムは落ち着いていると感じる。また、家庭教育支援の場も広がりつつあり、継続して支援していく。
	課題	御前崎クエストの参加者で、小学生は継続する子供も多いが、中学生へ進級すると部活動との兼ね合いから繋がりが難しくなる傾向がある。
	今後の 施策展開	子どもの発達にとって必要な体験活動を、地域の自然を活用し提供していく。親子→未就学児→小中学生→高校大学生社会人と生涯通して体験活動ができるように取り組む。しかし、成果としてすぐあらわれるものではないため、継続的に取り組む。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	87
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	1	生きていく力の基礎の育成
主管課	学校教育課	
	責任者	古地 隆

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 「好奇心を持って夢中になる子ども」の育成	長時間利用児の増加に伴い、研修時間の確保が困難である。職員の資質・能力の向上を図り、豊かな保育が提供できるような組織及び研修体制を考えていく必要がある。	歳児別、キャリア別の研修や実技的な研修を取り入れ職員の主体的な研修への意識を高めていくとともに、有効的かつ効率的な研修を工夫し実施する。また、園の再編統合における職員組織について幼児教育研究会にて方向性を示していく。
2 親の学びや育ちを応援する家庭教育支援の充実	園生活と小学校生活の違いを感じ、小学校入学への漠然とした不安や我が子の学習に関する悩みを抱える保護者からの相談がある。	園での育ちが小学校の学びに繋がることを引き続きアプローチスタートアップブックを活用し、保護者に周知していく。小学校への滑らかな移行や保護者の安心、安定に繋がる指導計画について検討する。また学校見学に同行し、丁寧な移行支援に努めていく。
3 乳幼児期における個性伸長支援教育の推進	個別支援を要する子が年々増加傾向にある。対応についても多様化・複雑化してきている。	早期療育に対する保護者理解や啓発を園、こども未来課や他機関と連携を図りながら丁寧に働きかけていく。療育指導員の園訪問、療育教室、相談の事業を充実させていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
「園に通うことを楽しみにしている」子どもの割合	%	目標		80	83	85	90	95	100.0%
		実績	93	97	97	97			
園におけるクラス数に対する支援員の割合	%	目標		60	63	65	68	70	100.0%
		実績	58	70	92	87			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 公立園での研修に市内園、小・中学校の職員が参加し一緒に協議することで、幼児教育の質の向上や円滑な幼小接続を進めてきている。夏のスクラム合同研修会では、県の幼児教育推進室の講話を聞き、小学校区ごとにカリキュラムについての話し合いを行った。子供の発達や子育てに悩む保護者の支援を充実させるために、園訪問や療育教室、療育相談を実施した。
	課題	園・小の接続をさらに円滑にするために、カリキュラムについての検討や見直しは継続して行う必要がある。子供の数は減少傾向にあるが、個別の支援を要する子供は増加傾向にあるため、小さな頃からのきめ細やかな保育、就学についてのガイダンス、就学相談・支援を充実させたい。
	今後の施策展開	園の再編統合により園の体制が大きく変化する中、多様化する社会状況に対応していけるよう、園組織や職員体制、民間園を巻き込んだ市としての研修体制を考え、保育の質の維持、向上をさせていく。個別支援を要する児や保護者への支援の為に、園小、他課、他機関との連携をさらに充実させていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

5

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	2	変化の激しい今後の社会を生き抜くための資質・能力の育成
主管課	学校教育課 責任者 古地 隆	

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 互いの人権を尊重する教育の推進	道徳の授業等で人権について考える場をつくっている。また、標準学力調査のi-check等で実態を把握し、生徒指導研修会で協議しているが、SNS等による人間関係のトラブルが増加傾向にある。	多様性を認め、相手の立場に立って考えることができるように、情報モラル研修会、道徳の授業等で人権教育を推進する。
2 基礎となる資質・能力の育成	市内の学校間での授業研への参加を可能にし、教師の学力観や授業観の共有、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善が進んできている。互いに授業を見合うことで学校間、教師間の意識の差を小さくしていきたい。	スクラム合同研で各教科の系統をまとめ、学年によって身に付けるべき資質・能力を明確にする。校内研修等へ事前研から指導主事や他校職員が関わり、小中学校で育成すべき資質・能力について研修が深まるようにする。
3 体力の向上と健康課題への対応	全国と比べると平均よりも高い数値になっているものもあるが、全体的に体力の低下については心配される。学校の授業や体育的活動だけの課題ではなく、生活様式の変化も大きく影響してきている。	体力調査の結果と生活習慣との関わりについて保護者や学校に周知していく。生活習慣の変化で体を動かす機会が減っているの、園とも連携し、運動遊びなど小さい頃からの運動に親しむ機会を充実させていく。
4 個にきめ細やかに対応する教育体制の充実	特別支援学級や通級指導教室など個に応じた支援は充実しているが、集団生活が苦手な不登校になる子供がいる。通常学級においても個別の配慮が必要な児童・生徒は在籍しているため、指導や支援の工夫が必要である。	しおかぜ先生や学力向上コンサルタント等の配置を引き続き行い、きめ細やかな指導や不登校傾向の児童・生徒への対応、若手職員への指導助言を充実させる。SCやSSW、関係機関と連携し子供を中心とした丁寧な支援をしていく。
5 情報機器の効果的な活用の研究・実践	市内全小中学校児童・生徒への一人一台端末の導入で家庭への持ち帰りも含め、タブレットの活用が進んできている。やや学校間、教職員間で活用の頻度に差がある。	デジタル教材の活用やAIDリル、教育支援ソフトをつかった学習が年々進んできている。一人一台端末を効果的に活用できるようICT支援員や指導主事が支援をする。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
標準学力調査の全国平均正答率との差	点	目標	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5以内を維持	100.0%
(小2～小5, 中1, 中2) 【2021年度～中1, 中2追加】		実績	▲3.9	▲3.6	▲5.3			
話し合いをするとき、自分の意見を積極的に伝えていると答える児童生徒の割合 【2022年度指標追加】	%	目標	64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	95.6%
		実績	62.0	71.6	69.6	68.8		
小・中学校に通う児童の欠席率	%	目標	2.8	2.6	2.4	2.2	2	0.0%
		実績	3	2	3	3.8		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	情報モラル研修を各校で開催し、SNS上の人権侵害について学ぶ機会を設けている。スクラムゼミ、スクラム研究会、スクラム合同研等研修会は市内園・小・中学校が積極的に参加し学び合うことができた。授業を互いに見たり、先進校の様子を知ったりすることで、こども観、授業観、学力観について教職員が理解を深めることができた。きめ細かな個別支援を充実する体制(しおかぜ先生、サンルーム、教育相談、巡回相談等)を今後も整えていきたい。
	課題	学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善が進んできているが、どの学校でも子ども主体の授業をめざし研修を深めていく過程では先生方の悩みも多い。幼児教育から義務教育を見通した子供達につけたい資質・能力について、園・小・中学校職員間でともに協議し、系統的な指導を行っていく必要がある。また、個性伸長支援教育や運動経験の充実を図るために、療育教室や相談事業に係る人材の確保、研修内容の工夫などが課題である。
	今後の施策展開	市内各園・小中学校において、とぎれない教育を実現するために、スクラムゼミナールやスクラム合同研修会を行い、子どもの支援に対する教育観を共有したり、学習の系統について協議したりする。上智大学奈須正裕教授を招聘し、令和型日本教育で求められる、個別最適な学びと協働的な学びの一体的推進を図る。個性伸長教育では、療育教室や相談事業に係る人材を引き続き確保し実施する。また、通常学級における支援についても研修等を行い教職員の理解を深める。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成		
施策	3	子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備		
主管課	教育総務課		責任者	河原崎 聡信

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 将来を見通した学校再編計画及び施設の長期改修計画の作成	学校再編計画の内容によって、学校施設長期改修計画の見直しが必要になってくるため、運動した学校施設整備計画の策定が重要になってくる。	タイミングを計りながら、有意義で実効性のある学校施設整備計画の策定を行う。
2 ICT教育機器の導入の推進	GIGAスクール下の新しい学習環境が構築され、それに見合った教育ICT機器の導入計画を策定した。必要に応じてこれを更新していく。	市内学校現場のニーズや先進地の状況を把握し、関係機関・団体の情報も掴みに行く中で、教育ICT機器導入計画をより有意義なものにしていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
学校再編計画の策定		目標		委員会開催	委員会開催			策定	***
		実績	—	委員会開催	委員会開催	素案作成			
学校施設の長期改修計画の策定		目標		2024分まで策定	2024分まで策定			策定	***
		実績	—	2024分まで策定	2024分まで策定	2026分まで策定			
電子黒板等ICT教育機器等の導入計画の策定		目標		検討	検討			策定	***
		実績	—	検討	検討	検討			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	学校再編計画については、2021年度に検討委員会を、2022年度に市民広聴会・市民ワーキングを実施した。各方面からもう少し時間をかけて検討したほうが良い旨の意見が出たことや、教育委員会の体制(教育長不在)等から2022年度中の学校再編計画策定は見送られた。2024年度以降、策定に向けた行動計画を再度練り直す必要がある。現在、2024年度までの学校施設改修計画を作成したが、学校再編計画の内容によっては、見直しの必要性が出てくる。教育ICT機器導入計画について作成したが、使用するデジタル教科書・AIDリル等の変遷により、必要機器の選定と導入計画を更新していく必要がある。
		課題	学校再編計画の内容によって、学校施設長期改修計画の見直しが必要になってくるため、運動した学校施設整備計画の策定が重要になってくる。教育ICT機器導入計画については、デジタル教科書の普及進度やAIDリルの変遷を捉え、新しい授業づくりに必要な機器等を取り入れた計画に更新していくことが随時求められる。
	今後の施策展開		2026年度までの学校施設改修計画と学校再編計画をリンクさせながら、その先の中長期的な学校施設整備計画の策定について検討していく。ICT教育機器導入計画については、2024年度現在のデジタル教科書・AIDリル等の導入時点では、新規の周辺機器導入の必要性は低く、今後の導入及び使用方法の変更によって新規導入が生じる場合には周辺機器導入計画を策定したい。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	4	子どもたちの心と体を支える安全で魅力のある学校給食の提供
主管課	給食センター	
	責任者	松下 輝彦



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 新学校給食センターの機能を生かした安全で魅力的な給食の提供	安全・安心を大前提に給食の提供に努めているが、異物混入・食中毒の発生防止に常に注意が必要である。	引続き、調理業務従事者への指導、連携をすることで気の緩みによる事故等無いよう、安全性に対する意識向上に繋げていく。
2 食育の推進と地場産食材の活用拡大	地元産の食材を多く活用するよう努めているが、安定した数量確保が難しい。	引続き、納入業者の協力のもと、地元産の食材を多く活用するよう努める。新規に地元食材を扱う業者に納品業者登録してもらうことで計画的かつ安定的に食材が納入できる体制づくりが必要である。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
食材の地産地消率	%	目標		61.0	61.0	62.0	62.0	63.0	50.6%
県内産		実績	37.4	45.9	34.7	31.9			
	%	目標		29.0	29.5	30.0	30.5	31.0	76.1%
市内産		実績	26.3	23.9	21.1	23.6			
給食に対する満足度	%	目標		-	65	70	75	80	100.0%
		実績	-	未実施	92	93			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	地産地消率は食材の高騰に加え、地元生産者・耕作面先等の減少等により安定した数量の野菜等の確保が厳しい状況であった。このため新規に海産物の納品が可能な納品業者を募集をし地産地消率の向上の可能性を図ることができた。
		課題	地産地消率の向上に向け、幅広く納品業者を募集し、計画的かつ安定的に食材が納入できる体制づくりが必要である。
	今後の施策展開		市内の納品業者が年々減少している状況であるため、給食センターから声掛けをするなどを行い、新たな納品業者を獲得する必要がある。 加えて、取引をしている業者と情報共有を図ることで地場産品を取り入れた献立を作成し地産地消率の向上を目指す。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	3
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	1	笑顔でつながる学びの輪の醸成		
主管課	社会教育課		責任者	鈴木 和明

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 「おまえざき学びの航海図」の作成・活用と生涯学習講座等の充実	「学びの航海図」の活用場が少ない。	学校、団体等に活用していただくよう働きかけ、連携して活用場を増やしていく。
2 「学びの循環」の仕組みづくりの推進	学んだことを活かすための接続がスムーズにできていない。	生涯学習講座の受講者で、自分の学びを次に繋げたいという方が出てきている。こうした動きを止めないよう、フォローアップを行う。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
生涯学習講座参加者の満足度(市民講座)	%	目標		97	98	99	100	100	100.0%
(2020年度の最終目標値を満足度100%へ変更)		実績	—	96.15	97	100			
自己を磨く努力を実施している市民の割合	%	目標		37	38	39	39.5	40	95.0%
		実績	36	35	38	38			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	生涯学習基本方針に則り、学びの循環を意識した取り組みとして、学びの航海図及び学びのパスポートを作成し令和4年度から活用をはじめた。航海図は、各ライフステージにおける学びの姿と場を記録できるようにし、対話をしながら学び合いをする。パスポートは、個人の学びを記録し、やりがいと楽しさが実感できるよう作成し、30学び達成した人へ認定証を交付した。
		課題	「学びの航海図」の活用場が少ない。また学んだことを活かすための接続がスムーズにできていない。
	今後の施策展開		学びの航海図を活用した対話の場や出前講座を開催する。自分が学んだことを講師となって伝えたり、学んだことをまちづくりに活かすための場や方法を検証する。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	2	市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館づくり		
主管課		図書館	責任者	服部 祐三子

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 子どもの読書活動の推進	「第2次御前崎市子ども読書活動推進計画」に基づき関係教育機関と連携して子どもの読書活動を支援する取組を行っているが、社会情勢として少子化と子どもの活字離れが進み、当館でも子どもへの貸出数が減少している。	「第2次御前崎市子ども読書活動推進計画」の5年間の評価を行い、さらに第3次計画を策定することで、子どもの読書支援事業に引き続き取り組んでいく。
2 生涯学習拠点としての施設の充実	施設の老朽化が進み、利用者に快適な読書環境を提供することが難しくなっている。また、市民の憩いの場・集いの場として新たな形での図書館の活用が期待されている。	限られた予算のなかで、個別施設計画に沿って改修工事等を進めていく。また、イベントを開催することで幅広い世代に図書館利用をアピールし、SNSを活用した図書館と利用者との情報の相互発信も検討していく。
3 将来を見据えた図書館のスマート化の推進	市民のニーズに沿うべく資料の収集や夜間・休日開館を実施しているが来館者数・貸出数ともに減少しており、これまでの貸出方法にとらわれない新しいシステムの導入が急務である。	システム更新にあわせ、利用者カードとしてのスマートフォン活用を導入する。スマート化推進のための財源確保に向けて情報収集を行っている。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
御前崎市の子どもの1人当たりの年間児童書貸出冊数	冊/年	目標		24.0	25.0	27.0	27.5	28以上	89.3%
		実績	26.9	27.1	25.0	24.0			
図書館サービスの充実に満足している市民の割合	%	目標		91.0	91.0	91.0	91.0	91.0以上(維持)	100.0%
		実績	92.9	92.9	92.8	91.1			
年間利用者数 (年間来館者+図書館サービス利用者)	人/年	目標		120,000	130,000	145,000	148,000	150,000	81.4%
		実績	148,856	124,766	126,012	122,148			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の 進捗 状況	説明	児童書の貸出冊数及び年間利用者数については、新型コロナウイルス感染症のみならずインフルエンザ等の流行もあり減少傾向が続いている。また子どもたちが家庭生活のなかで読書の時間を確保できていない現状がある。 一方で、図書館サービスに対する利用者の満足度については、継続して高い水準を保っている。
		課題	利用者数の減少を抑制し、利用状況の回復を図るための工夫が必要である。 建設から30年を過ぎて設備の老朽化が進行しており新機種への更新等、整備を進める必要がある。
	今後の 施策 展開		継続して講座・催しの開催や、幅広く資料を紹介する特集コーナーの設置、ブックリストの更新等に注力していく。また、利便性向上のため新たなサービスの導入や利用規則の見直しを検討していく。SNSを活用した情報発信は今後も積極的に行っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合
評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	3	心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興		
主管課	社会教育課		責任者	鈴木 和明



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 幼児期からの運動環境整備による基礎体力の向上	かえる等で開催する教室においては、少子化の影響により、子どもの参加人数が減少してきている。一方で、障がい児のクラスについては定員を超える申請があるが、受入態勢ができていない現状にある。小学校卒業後にも継続して参加を希望する児童も増えてきているため、受入態勢を整える必要がある。	子どもの人数が減少していることの改善は困難であるため、なるべく運動を継続していくことのできる環境を整えていく。カリキュラムや開催時間の見直しなどをすることで、長期にわたり運動に取り組むことができる環境を整えていく。
2 生涯を通して運動できる環境づくりとスポーツ団体による主体的活動への支援	軽スポーツ教室及び大会等に参加した人は、リピーターになりやすい傾向にある。そのため、リピーターとなった人には、定期的な運動の機会を提供できている。一方で、新規参加者の獲得が思うようにできていない。	教室及び大会の種目は、この数年間固定化してしまっている。そのため、今後は年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、誰もが一緒に楽しむことができる「ユニバーサルスポーツ」の導入を目指す。まずは、県が主催する実技研修会等で情報を収集した後、トライ＆エラーを繰り返しながら市内に浸透させていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
幼児を対象としたスポーツ教室の開催	回/年	目標		13	13	14	14	15	100.0%
		実績	13	14	14	16			
軽スポーツを取り入れた教室・大会への参加者数	人/年	目標		410	420	430	440	450	57.6%
		実績	397	180	253	259			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	スポーツ推進委員が中心となり、初心者でも気軽に参加しやすい種目を選択し、スポーツ教室や大会を開催することにより、多くの方が興味を持ち参加していただいている。
		課題	リピーターが多く、参加者の固定化が進んでいるため、新たな参加者獲得が求められている。また、高齢者や障がいのある方も参加しやすい種目の選択が必要である。
	今後の施策展開	市民に人気の高いスポーツは、引き続き教室や大会の継続を図っていくが、参加の少ない種目については、誰もが参加でき分かりやすい新競技へと見直しを図っていく。	

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり
施策	4	文化・芸術の継承と振興及び文化財の保護と活用
主管課	社会教育課	
	責任者	鈴木 和明



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民が文化・芸術に触れる機会の提供と文化団体による主体的活動への支援	施設の老朽化に伴う維持管理におけるコストの改善が課題となっている。また、文化協会に補助金を出しているが、所属団体の高齢化による会員数の減少及び補助金に頼った運営体制に対する対策が求められる。	施設の改修に向けて長期的な工事施工計画をつくる必要がある。また、文化協会の独立化に向けて、既存体制の見直し及び事業に対する助言指導に取り組んでいく。
2 市民による文化財継承と子どもたちが文化財に親しむ機会の提供	小学校の児童や地区の団体等を対象として埋蔵文化財や指定文化財の出張授業を開催したり、文化財講座を開催して各地区ごとに文化財を市民に紹介する事業を実施しているが、市民による文化財継承には不十分と思われる。	埋蔵文化財や指定文化財の出張授業を中学校や高等学校からも依頼がくるように充実させていきたい。文化財講座は、御前崎市の特色のある文化財を市内外の人々に紹介する事業として今後も取り組んでいく。
3 ウミガメの生息環境の保護とその啓発活動の推進	ウミガメの産卵頭数及び産卵個数が減少しているなかで、保護の観点から既成事業の見直しが必要である。保全と活用のバランスの取れた啓発活動の実施が求められる。	多くの方々にウミガメ保護活動を認知してもらうため、新規事業の企画運営を行う。また産卵地の保全として、継続した漂着物処理事業を進めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
指定文化財の指定数		目標		33	33	33	33	33	
		実績	32	34	35	35			100.0%
文化財講座の満足度	%	目標		90	90	90	90	90(維持)	
		実績	90	92	80	70			77.8%
ウミガメ保護活動の認知度	%	目標	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	
		実績	65.3	69.6	70.6	69.0			86.3%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市指定文化財の指定件数は目標達成されているが、文化財講座の満足度とウミガメ保護活動の認知度については、目標値に届いていない。
	課題	各地区ごとに文化財を市民に紹介する文化財講座も8年目となるが、受講者が60歳以上の高齢者が多いため、若年層が受講しやすいよう改善する必要がある。ウミガメの産卵数とふ化率が減少しているなかで、既存事業を見つめ直し、新規事業の企画運営を行い、保全と活用のバランスの取れた事業を検討する必要がある。また外部の学識者からアドバイスをいただきながら、ウミガメ保護監視活動やウミガメ産卵地の保護を図っていく。
	今後の施策展開	文化財保護についての理解と愛護精神の高揚を図るため、御前崎市の特色のある文化財を市内外の人々に紹介する文化財講座を開催するとともに、郷土の誇りを育むことを目的として、学校や地域と協働し文化財出張授業を開催する。また、ウミガメ産卵地の環境保全のため、ウミガメ保護活動見学会等で周知啓発するとともに、海岸漂着ゴミ等の撤去は関係団体と協力・連携し自然環境を守っていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち
政策	1	市民力・地域力・行政組織力の向上
施策	1	市民や団体が主体となり活躍できる地域づくり
主管課	企画政策課(協働推進室)	
責任者	齊藤 誠	

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民協働と地域振興の推進 【総合戦略:4-(3)-①】	魅力あるまちづくりを推進するため、より一層、さまざまな主体による協働の取り組みを進めるとともに、市民活動団体等の自立促進を図る必要がある。	「市民協働の指針」を広く市民に周知することで、市民意識の醸成を図っていく。
2 国際交流を担う人材の育成 【総合戦略:3-(2)-②】	円安やエネルギー価格高騰の影響により、海外研修に係る事業費が増大しているため、財源となる基金が減少傾向にある。	今後も海外研修事業を継続するため、研修先及び内容の見直しを図るとともに、財源確保について検討していく。
3 男女共同参画社会の推進	審議会などにおける女性役員の割合の割合はわずかながら増加している一方で、町内会や自主防災組織における女性役員の登用が進んでいない。	女性役員登用についての勉強会やアンケートなどにより、現状を把握したうえで、町内会役員などの意識醸成及び理解促進を図っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
行政と市民の協働への取り組みに満足している市民の割合	%	目標		19.8	21.1	22.4	23.7	25.0	74.4%
		実績	17.2	17.7	23.3	18.6			
地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数	人/年	目標		186,000	189,500	193,000	196,500	200,000	62.9%
		実績	178,387	91,441	115,323	125,744			
海外研修内容に満足している参加者数の割合	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		実績	98.3	未実施	未実施	100.0			
男女が共同して参画する社会づくりに満足している市民の割合	%	目標		22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	89.7%
		実績	18.6	28.5	29.4	26.9			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の 進捗 状況	説明 課題
		市民協働を推進するために、市民向けの講座や職員向けの研修会を開催し、意識の醸成を図っている。国際交流事業は、多文化共生社会の実現に向け、小学生や中高生への海外研修事業を実施している。また、男女共同参画は、講演会や職員研修により理解促進を図っている。
	今後の 施策 展開	市民協働や男女共同参画に関する市民の意識や満足度は依然として低いと、他市町の成功事例等を調査研究を進める。また、海外研修事業は、研修先及び内容の見直しを図りつつ、財源確保に努める必要がある。
市民協働は、引き続き専門知識を有するアドバイザーと連携することで、効果的な事業展開を図るとともに、「市民協働の指針」の考え方や手法を広く市民に周知する。また、国際交流は、海外研修事業を実施し、豊かな国際感覚を身につけた児童・生徒の育成に努めていく。		

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合
評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	1	市民力・地域力・行政組織力の向上		
施策	2	市民の期待に応える人材の育成		
主管課	総務課		責任者	高塚 高寿



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 職員の資質の向上	新型コロナウイルスが5類になったことにより、感染症予防を徹底したなかで、集合研修を主に実施できた。また、オンライン型研修を併用したことで、研修を受講しやすくなり必要な知識をえることができた。しかし、研修希望に偏りがあり、研修内容の見なおす必要がある。また、人事評価制度における目標設定、面談、評価に対する個々の意識を向上させる必要がある。	柔軟な研修受講スタイルを継続し、能力開発の促進を図るとともに、研修内容を見直し、受講者が希望する研修を受講できるよう見直す。人事評価制度の透明性や納得できる運用を行い、人材育成・能力開発を促進していく。
2 働き方改革の推進	業務の効率化や内容の見直しを図るなど、生産性の向上に努め、仕事にやりがいを持てるよう努める必要がある。	業務の見直しによる時間外勤務の削減や、ハラスメント対策などを講じ、働きがいのある職場づくりの提供とともに、時間的・経済的なコストの削減に努めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
市役所の仕事に満足している市民の割合	%	目標		50.0	55.0	60.0	65.0	70.0	56.8%
		実績	43.6	39.4	46.3	39.7			
仕事にやりがいを感じている職員の割合	%	目標		80.0	82.5	85.0	87.5	90.0	84.7%
		実績	78.3	77.3	75.0	76.2			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	多様化する住民要求に応えるため、職員の自己研鑽が求められる。柔軟な受講スタイルとしてオンライン研修に取り組めるよう、受講体制の整備を図った。また、職員の自己啓発及び自主学習の意欲を高めるため、資格取得の支援を継続して行う。職員の不足を考慮し、人材確保に努め、職員各位に仕事と生活の調和の励行及び働きやすく働きがいを実感できる職場環境を提供する。
	課題	柔軟な受講スタイルとして集合研修やオンライン研修を提供しているが、受講者のニーズに合った研修内容に変え、職員が求める適時な魅力ある研修会の提供が必要である。また、想定外の中途退職も少なくなく、それが、残る職員の働き方に影響することから、職員採用における留意が必要である。加えて、男性の育児休暇が取得しやすい環境整備など、働きがいのある職場づくりの提供も必要である。
	今後の施策展開	時代や社会経済の情勢の変化に伴い、行政課題も刻々変化し、職員に求められる役割は複雑・多様化している。職員の自己啓発及び自主学習の意欲を喚起し、幅広い専門知識の保持と能力向上を図るため、自己研修及び資格取得の支援を行い公務能力の向上を図っていきたい。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

2

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち
政策	2	公共施設マネジメントの推進
施策	1	安全・安心で最適な公共施設の運営
主管課	財政課	責任者 山本 明人

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 公共建築物の配置の最適化	近隣市等と比較しても多くの公共施設を有しており、今後それらの施設が一齐に老朽化していくため、多額の改修費や更新費が将来的な負担とならないよう保有量の最適化を図る必要がある。	施設評価により「維持すべき施設」と「改善を図る施設」を明確化し、有効活用がされていない施設の統合、転用及び廃止を進めることで、保有量の最適化を図っていく。
2 インフラ資産の維持管理と老朽化対策の推進	橋梁及び舗装については、個別施設計画を策定できた。財政状況を鑑みると計画通りの維持管理ができるかは不透明であるが、引き続き、施設(資産)の特性や重要度を考慮し、計画的に維持管理していきたい。	個別施設計画に基づき維持管理を推進することが大前提であるが、橋梁及び舗装等の対策が同年度になることも想定されるため、優先順位を付けて対策していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
公共施設の延床面積の削減値	m ²	目標		158,844	157,239	155,635	154,030	152,426	100.0%
		実績	160,449	154,099	153,658	152,395			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 御前崎市公共施設等総合管理計画に基づき、3施設について施設評価(総合評価)を行い方向性を決定、更に昨年総合評価を実施した6施設の進捗状況の共有も行った。その結果を議会へ報告するとともに市民にも広く公表した。
	課題	建築物の老朽化が進んでいることから、継続的に施設評価を実施することで、今後も維持すべき施設と改善を図るべき施設を明確化し、劣化状況や利用実績、人口動態なども考慮しながら、施設の統合、転用、廃止を進め保有量の最適化を図る必要がある。評価結果に基づく進捗状況が芳しくない施設への助言・指導も必要である。
	今後の施策展開	御前崎市公共施設等総合管理計画に基づき、これからも継続して施設評価(総合評価)を行い、その結果を議会や市民に広く公表していく。併せて、過去に実施した施設評価結果に基づく事業の進捗状況も報告・公表し、適正な管理に努める。今後も維持すべき施設と改善を図る施設との明確化を図り、保有量の最適化を進めていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	5
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	3	健全で効果的な財政運営		
施策	1	経営感覚を生かした財政運営		
主管課	財政課		責任者	山本 明人

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 計画的な財政運営の推進	急激な税収の減少や公債費の増加により既存事業の縮小や廃止が追い付かず、財政調整基金に依存した財政運営が行われている。	持続可能な財源確保策(案)を踏まえながら、中長期的な視点で財政運営の立て直しを図る。
2 効率的な予算執行の推進	職員一人一人の財政やコストに対する意識が非常に低い。	枠予算編成により、各部局が自主的に事業の効率化や集約化に取り組むように促し、経常的な経費の削減を図る。
3 安定した財政基盤の確保	急激な税収の減少や公債費の増加に対応するため、経常的な経費の削減だけでなく新たな歳入の確保が必要である。	広告収入やネーミングライツなどの歳入確保を積極的に推進していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
経常収支比率	%	目標		86.8	86.3	85.9	85.4	85.0以下	96.5%
		実績	87.2	81.4	88.1	89.7			
自主財源比率	%	目標		58.6	59.0	59.3	59.7	60.0以上	93.3%
		実績	58.3	49.7	56.4	56.0			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 市税収入が減少する一方で、社会保障経費や公債費などの義務的経費は増加傾向にある。令和6年度の予算編成にあたっては、従来の枠配分に加え補助金の重点査定を実施した。財政調整基金残高の減少が進む中、持続可能な財政運営を実現するため、全庁的な取り組みとして「持続可能な財源確保策(案)」を作成し、議会へ報告した。
	課題	既存事業の廃止や縮小、公共施設の最適化、補助事業の見直しを進めつつ、膨大な維持管理経費が必要となる大型公共施設の今後の方向性を早期に決定するなど、経常経費の削減を図る必要がある。さらに、今年度作成した「持続可能な財源確保策(案)」を、各課が責任を持って本気で取り組むよう仕掛けづくりが必要である。
	今後の施策展開	危機的な財政状況を打破するためには、執行部はもとより職員全員が当事者意識を持って歳出削減と歳入確保の両輪を同時にスピード感を持って実行していくことが必要となる。財政再建に向け全庁的な取り組みとして推進していくため、「持続可能な財源確保策(案)」の見直しを進め、政策の大幅な変更、大型公共施設の抜本的な改善も視野に入れながら、全職員で持続可能な財政運営に努めていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	2
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	1	スマート自治体の実現		
主管課	デジタル推進課		責任者	池田 寛

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 AI・ICT等の導入による市民サービスの向上 【総合戦略:4-(2)-①】	会議室やスポーツ施設(体育館など)などの市内公共施設を住民が利用するにあたり、申請から鍵の貸し借り、利用までの流れにおいて利便性が低い。	公共施設利用に伴う申請から利用までのサイクルの見直しと、行政側の受付フローなどの省力化を目指す。
2 デジタル化による業務の効率化 【総合戦略:4-(2)-②】	デジタル技術を活用するための基礎資料となる業務フローの可視化ができていない。	各課業務調査を実施し、業務フローを作成する中で業務の効率化を検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
電子申請可能率	%	目標		60	70	80	90	100	100.0%
(目標値100件に対する年間の電子申請公開件数の割合)		実績	48	71	85	138			
サーバからクラウドへの移行台数	台	目標		1	3	6	8	10	20.0%
(2019年度(令和元年度)から移行したもの)		実績	0	2	2	2			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	令和4年度に導入したスマホによる本人認証アプリを活用し、通知のデジタル化に取り組んでいる。当アプリの普及に取り組むとともに、市からの通知のデジタル化を進めている。庁内の基幹システムを国が進めている標準化システムへ移行を行っている。
		課題	本人認証アプリの利用シーンが限られているため、住民側のニーズを高めていく必要がある。標準化システムの移行については、システム事業者の撤退により移行困難システムの発生やSE不足による委託費の高騰などの課題がある。
	今後の施策展開	スマホを活用した本人認証アプリの通知機能を利用して、行政から発信する通知を拡充し、住民、行政双方のさらなる利便性の向上を図る。	

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	2	市民の生活を高める情報の提供と傾聴		
主管課	総務課		責任者	高塚 高寿

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民の生活を高める情報の提供 【総合戦略:2-(1)-①・②】	広報紙やホームページ、SNSの情報発信強化に取り組んでいるが、SNSでの配信を今以上に住民や市外の方にとって効果的なものにしたい。	住民が必要と思う情報や得をしたと思えるような情報を配信していく。アンケート結果を配信や表示画面に反映させ、利用者の満足度を高めることで、フォロワーや友だち登録者数の増加を目指す。
2 市民の生活を高める意見等の広聴	市公式LINEからもホームページ上のひらめき提案箱ページへアクセスできるように設定したことで、提案数は増加した。その一方で、一定の人からの提案が目立つ。	ひらめき提案箱はオンラインでの提出となることから、SNSなどを利用したPRが重要となるため、定期的に同企画の説明や投稿募集を周知していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
市公式LINEの友だち登録者数	人	目標		500	1,000	1,500	2,000	2,500	100.0%
		実績	—	9,978	12,420	13,619			
ひらめき提案箱やSNS等で寄せられた提案や意見の件数	件/年	目標		10	20	30	40	50	62.0%
		実績	16	25	38	31			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	広報紙など紙媒体による情報配信とともに、「デジタル化による市民サービスの向上」として、「市公式LINE」の環境整備を行った。これにより、いつでも、どこでも必要とする情報が、簡単に受信できるようになった。また、提案や意見も容易に発信できる環境となった。
	課題	LINE登録者数については頭打ちと考えられる。プレゼント企画により新規登録者の獲得に努めているが限界もある。今後は、市民が求めるタイムリーな情報の配信や、クーポン等を配信することにより、満足度(お得感)を向上させる必要がある。また、引き続き、市民が求めるLINEの活用方法も模索する必要がある。
	今後の施策展開	市民が必要とする情報をさらにわかりやすく配信することや、行政デジタル化を推進するために、各課へ配信内容、配信方法(文字を少なくする、配信時間を一定にするなど)の検討を依頼し、受け取る側の視点で工夫をしていく。またHP、SNSなどと発信内容のすみ分けを明確にしていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	3	シティプロモーションの推進		
主管課	企画政策課		責任者	齊藤 誠

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 シティプロモーションの推進とシティセールスの拡大 【総合戦略:2-(1)-②、4-(3)-①】	より多くの魅力ある情報を発信するため、SNSの活用は必須であるが、様々な関係機関との連携も必要であるため、庁内の実施体制の構築が課題である。	SNSを活用した情報発信と、担当者会議を開催し引き続き庁内体制の構築を図っていく。
2 移住・定住化の促進 【総合戦略:4-(3)-②】	近隣市に比べて移住・定住に関する支援が不足しているため、新たな考案が必要である。	シティプロモーションやイベントなどを通し本市の魅力を広くPRするとともに、特色を生かした移住施策の推進に努めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
魅力度市町村ランキング (対象1,000市町村)	位	目標		300	275	250	225	200	63.7%
		実績	324	265	314	285			
今後も住み続けたいと思う市民の割合	%	目標		69	70.5	72	73.5	75	87.6%
		実績	68.4	68.8	64.8	65.7			
移住者数	人	目標		1,270	1,690	2,100	2,500	2,900	73.3%
		実績	799	1,129	1,495	2,125			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の進捗状況	説明 シティプロモーションは、市内の小・中学校や高校での出前講座や地元企業担当者との意見交換を行い、地元企業の理解を深めるとともに、地元への愛着を深める機会の場を提供している。移住・定住化については、提供首都圏等で開催される移住フェアなどに出席し移住相談に応じるとともに、新婚世帯に対して結婚新生活支援補助金の交付を行い、移住定住の促進を図っている。
	課題	人口減少は依然として進んでおり、他の自治体同様に人口を増加させることは厳しい状況である。引き続き、シティプロモーションやイベント等を通し本市の魅力を広くPRするとともに、特色を生かした移住・定住施策の推進に努めていく。
	今後の施策展開	各イベント等を通じて御前崎市の魅力を発信するとともに、積極的にSNSを活用し情報発信を図る。また、移住・定住に関しては、首都圏で開催する県主催のイベントなどに積極的参加し、本市の魅力を引き続き発信していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	5	広域連携による効率的な行政運営		
施策	1	広域的な課題解決への対応		
主管課	企画政策課		責任者	齊藤 誠



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 周辺自治体や圏域を超えた広域連携の推進	連携事業の実施は、市町間の課題も様々であり特に隣接以外の自治体とは考え方の相違もあり課題となっている。	担当者及び首長間の情報共有や意見を述べる場として引き続き各種会議へ参加する。また、リニア問題などの重要案件では関係市町の団結を図っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
広域での事業実施回数	回	目標		2	4	6	8	10	90.0%
		実績	1	3	7	9			
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	広域行政連携は各地域で実施している先進事例や、共通課題に対しての情報共有を図るなど、自治体間の連携に寄与している。また、リニアに関する問題など、大きな課題に対しての市町間の意思や意見の統一が図られている。
		課題	市町間が抱える課題は様々であり、特に都市部の自治体とは考え方の相違もあるため、統一的な事業実施には課題が残る。引き続き担当者及び首長間の情報共有や意見を述べる場として引き続き各種会議への参加を継続する必要がある。
	今後の施策展開		引き続き各種会議に参加し情報収集や広域連携に向けて検討していく。また、リニアに関する問題など、大きな課題に対し市町間の連携強化を図っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4